

平成27年度 当初予算・新政策

～ 『未来に羽ばたく元気な和歌山』の実現に向けて～

平成27年2月
和歌山県

Ⅰ 平成27年度 新政策の基本的な考え方

『安全と安心』の政策、『未来への投資』の政策を柱に推進

「安全と安心」の政策

- ◎防災・減災対策の推進
- ◎切れ目のない少子化対策の推進
- ◎わかやまの老後に安心を届ける政策
- ◎地域医療体制の整備
- ◎がん対策の推進
- ◎県民の生活を守る対策の推進

「未来への投資」の政策

- ◎紀の国わかやま国体・大会
- ◎投資活動の促進
- ◎強い農林水産業
- ◎観光の振興
- ◎都市の再生と魅力ある地域づくり
- ◎和歌山への移住推進と地域の元気づくり
- ◎成長を支えるインフラ整備の推進
- ◎教育と文化の振興

平成27年度当初予算 5,872億円

[対前年度比 +190億円 +3.3%]

公共投資予算1,246億円

[対前年度比 +67億円 +5.7%]

地震・津波対策

県民の皆さんの安全を守る上で、本県にとっての最大の危機は南海トラフの地震です。しかも本県の場合、南海トラフが紀伊半島に近いため、津波の到達までに安全な場所への避難が困難な地域（津波避難困難地域）が存在しています。

しかしながら、どんな時でも、死者をゼロとしなければなりません。そこで昨年度から「津波から『逃げ切る！』支援対策プログラム」を策定し、命を守る方策を考えてきました。

平成27年度を初年度として、具体的な対策を概ね10年で完成させます。また、津波ばかりではなく、地震の第1撃から人の命を守ることが同じ様に大事です。そこで、住宅、大規模集客施設それぞれに全国トップクラスの手厚い助成を行います。

取組 南海トラフ地震津波対策検討協議会を南海トラフ巨大地震に際して避難困難地域が発生すると予想される

12市町それぞれで設置して、津波から『逃げ切る！』支援対策プログラムを策定

◇東海・東南海・南海3連動地震による津波に対して、津波避難困難地域を解消し、早期の復旧・復興を図るため、河川・海岸堤防や主要な港湾・漁港等の耐震化を推進 825,420(522,470)

◇大規模災害の発生に備え高速道路ネットワークや緊急輸送道路の整備、トンネル等の老朽化対策を推進 393.7億円(354.1億円)

◇宿泊施設や病院など大規模建築物の耐震診断や補強設計、耐震改修を支援 90.2億円(14.9億円)

◇津波襲来時の住民避難を支援するため、既存県営住宅の屋上に避難するための屋外階段や手すり等を設置 75,000(30,000)

◇住宅耐震化促進事業の補助メニューに耐震ベット、耐震シェルターの設置を追加 136,750(136,750)

◇市町村が実施する避難・救助・減災に必要な防災対策を総合的に支援するためのパワーアップ補助金 200,000(200,000)

総合的な地震・津波対策の推進

平成23・24・25年度

- ◆避難先の安全レベル設定（☆☆☆、☆☆、☆）
- ◆避難カードの全戸配布
- ◆津波浸水想定
- ◆地震・津波被害想定
- ◆市町の津波ハザードマップ作成支援
- ◆地震・津波観測情報の収集強化
- ◆津波災害対応実践訓練
- ◆災害時緊急支援要員任命
- ◆災害時緊急機動支援隊創設

平成26年度

- ◆津波から『逃げ切る!』支援対策プログラム策定
- ◆家具等の転倒防止対策の充実
- ◆避難所運営リーダー養成
- ◆近畿府県合同防災訓練
- ◆災害時緊急機動支援隊の装備強化
- ◆南海トラフ特措法に基づく対策の推進

平成27年度～

- ◆巨大地震に対応するための津波対策の強化
- ◆津波から『逃げ切る!』対策プログラムに基づいた対策をスタート
 - 3連動地震の津波対策を概ね10年で優先的に実行
 - 南海トラフ地震津波対策検討協議会を12市町それぞれに設置して具体的な対策を検討
- ◆3連動地震による津波に備えた河川・海岸、港湾・漁港堤防の整備
- ◆住宅倒壊から命を守る対策を推進（耐震ベッド・耐震シェルター）

◆防災・減災対策の総点検 ◆避難路整備 ◆避難先の確保

◆津波避難ビルの指定

◆わかやま防災カパワーアップ補助金

◆大規模建築物の耐震化促進

◆県営住宅への津波避難ビル機能の付加

津波から「逃げ切る！」支援対策プログラムの実行

26年度
プログラム
策定

津波から『逃げ切る！』支援対策プログラム

◆ 東海・東南海・南海3連動地震津波対策を概ね10年で完成

● 津波避難困難地域（4町22地区）の津波対策

①避難経路設定、②避難ビル指定、③避難路等整備、④避難施設整備、⑤堤防・護岸整備などの対策を講じ、津波避難困難地域を解消

● 津波避難困難地域以外の津波対策

公共施設（庁舎・病院等）の高台移転や避難路・避難施設の整備、港湾・漁港施設の整備により、経済被害を抑え、早期の復旧・復興につなげる対策を実施

◆ 南海トラフ巨大地震津波対策

● まずは3連動地震対策を実施し、それでも津波避難困難地域の解消が困難な地域を含む12市町について、高台移転や複合避難ビル等建造物の整備等による地域改造も含めた対策の検討を急ぎ、これを実行する

27年度～
プログラム
実行

◆ 3連動地震津波対策の概算事業費

	津波避難困難地域の解消対策	津波避難困難地域以外の津波対策	計
市町の対策	23億円	200億円	223億円
県の堤防整備	100億円 (3町 5海岸 3漁港2河川)	360億円 (15市町 6港湾10漁港)	460億円
計	123億円	560億円	683億円
主なハード整備	避難路、津波避難タワー等津波避難施設、堤防整備	左記に加えて、庁舎移転、消防、病院施設等移転	

◆ 南海トラフ地震津波対策検討協議会を12市町それぞれで設置

- 地震対策に関する住民周知
- 3連動地震に関する年次計画の検討
- 巨大地震の津波避難困難地域解消のための具体的対策の検討

※県の事業費には、堤防整備以外の事業は計上していない
※県の堤防整備には、県が実施する事業の事業費のみを計上

災害に備えた道路の強靱化

平成27年度：393.7億円
(354.1億円)

代替性を確保した道路ネットワークを形成するため、高速道路や県内主要幹線道路、緊急輸送道路等の整備を推進

○高速道路ネットワーク

153.1億円 (114.4億円)

※国直轄事業負担金

【近畿自動車道紀勢線】

- ・有田-南紀田辺間
4車線化の早期完成に向けた事業促進
- ・南紀田辺-すさみ間、那智勝浦道路
H27年国体開催までの供用に向けた事業促進
- ・すさみ串本道路、新宮紀宝道路
早期完成に向けた事業促進
- ・串本-太地間、新宮-新宮北間
H27年度新規事業化に向けた働きかけ



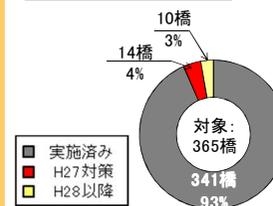
【京奈和自動車道】

- ・紀北西道路
H27年国体開催までの供用に向けた事業促進

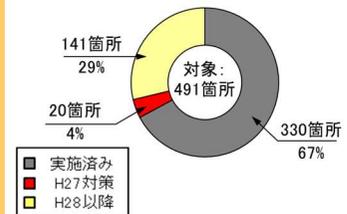
○緊急輸送道路等の通行確保

16.3億円 (19.5億円)

橋梁の耐震化



地震、風水害に対する法面強化



○高速道路を補完する幹線ネットワーク道路 ○府県間道路

203.6億円 (196.0億円)

川筋ネットワーク道路、ICアクセス道路の重点整備

国道370号、和歌山橋本線、白浜温泉線

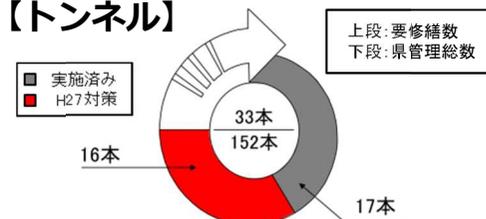
府県間道路の重点整備

国道371号(新紀見トンネル)、那賀かつらぎ線

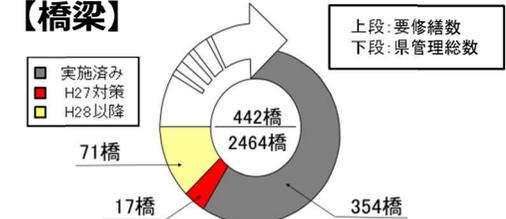
○トンネル等の老朽化対策 20.7億円 (24.2億円)

事故防止及び機能維持のための老朽化・長寿命化対策等を推進

【トンネル】



【橋梁】



大規模建築物の耐震化促進

平成27年度：90.2億円
(14.9億円)

耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務化された大規模建築物の耐震改修工事が本格化

■ 支援メニュー 全国トップレベルの支援制度を実施

- ① 被災後の避難生活者を一定期間受け入れることができる避難所としての機能を有する施設
(ホテル・旅館など)

診断：国1/2 県1/3 事業者1/6
設計：国1/2 県1/3 事業者1/6
改修：国2/5 県1/3 事業者4/15

- ② 災害時に自力での避難が困難な避難弱者が存在する施設
(病院、幼稚園など)

診断：国1/2 県1/3 事業者1/6
設計：国1/2 県1/3 事業者1/6
改修：国1/3 県11.5% 事業者55.2%

■ 全体の進捗計画

診断
平成25年度～

設計
平成26年度～

改修
平成27年度～

※県費補助対象 22施設の進捗状況

診断済：4施設 (診断中：16施設) 設計中：1施設

住宅倒壊による犠牲者ゼロの推進

平成27年度：136,750千円
(136,750千円)

地震による住宅倒壊から最低限命だけは守るための補助を実施

問題点

多額の費用がかかることや、住み慣れた家を改修したくないなどの理由から、耐震改修を躊躇する高齢者が多い

安価で改修を必要としない減災対策の支援を補助メニューに追加

新たな補助メニュー

耐震ベッド、耐震シェルターの設置を補助

補助対象

- ・ 高齢者、障がい者等が居住する住宅

補助内容

- ・ 耐震ベッド、耐震シェルターの設置に要する費用の2 / 3を補助
- ・ 補助対象額40万円



耐震ベッド



耐震シェルター

わかやま防災カパワーアップ

平成27年度：200,000千円
(200,000千円)

南海トラフ地震等の大規模災害から県民のかけがえのない命を守るため、「避難」「救助」「減災」の総合的な防災対策に取り組む市町村を支援

避難路の整備を最優先に実施

避難対策

- ◆ 緊急避難先へ逃げるための避難路の整備
- ◆ 避難ビルへ避難するための外階段の整備
- ◆ 夜間避難のための避難誘導灯等整備



避難路整備

救助対策

- ◆ 自主防災組織への資機材整備
- ◆ 避難所への発電機の配備
- ◆ 衛星携帯電話の配備



発電機配備

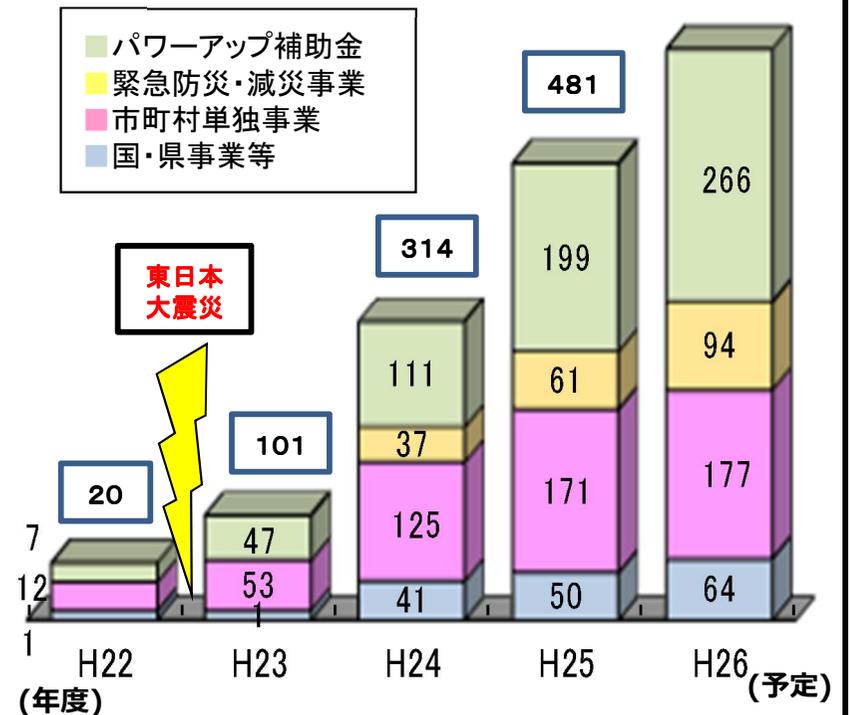
減災対策

- ◆ 家具転倒防止
- ◆ ブロック塀の安全対策
- ◆ 住民参加型防災訓練



家具転倒防止

避難路整備件数(累計)



風水害・土砂災害対策

本県では台風や局地的豪雨などによる風水害や土砂災害が毎年のように発生しています。

このため、市町村の的確な避難勧告等の発令を支援し、中小河川の改修やため池の改修を加速化するなど、河川流域の総合的な洪水対策を推進し、特に紀ノ川流域においては、平成26年度から平成40年度まで国営総合農地防災事業による農地湛水被害対策の推進を図っているところです。

崖崩れや地すべり対策を年々強化する一方で、土砂警戒区域の指定は遅れているので、この際5年間で一挙に指定率を100%にすべく、土砂災害危険箇所の基礎調査を加速化していく方針です。

また、土砂災害に関する研究及び啓発の拠点となる和歌山県土砂災害啓発センターを建設します。

◇避難勧告等の発令を判断するための基礎となる高精度な降水予測情報を市町村に提供 3,924(3,880)

取組 避難勧告等の判断方法について県が策定したモデル基準に沿って作成された市町村のマニュアルの検証と適切な運用を支援

◇河道拡幅や築堤の整備など中小河川の改修を推進 47.3億円(45.1億円)

◇国営総合農地防災事業による農地湛水被害対策の推進 297,114(65,808)

◇ため池改修加速化計画に沿った改修等を着実に推進 660,189(361,992)

◇警戒区域等の早期指定をめざし、土砂災害危険箇所の基礎調査を加速化

16.7億<平成27年度 8.5億円 平成26年度2月補正 8.2億円>(6.0億円)

◇県単独の土砂災害対策の制度の拡充し、前兆現象のある箇所の土砂災害対策を推進 45.2億円(45.5億円)

◇土砂災害に関する研究及び啓発の拠点となる和歌山県土砂災害啓発センターを建設

81,396(114,800)

土砂災害警戒区域等の早期指定

平成27年度：850,500千円
平成26年度補正：818,100千円
(595,350千円)

土砂災害危険箇所の調査を加速的に推進し、土砂災害防止法による区域指定を早期に完了させる

現状

県内の土砂災害危険箇所数は約18,500箇所（全国第6位）



区域指定の状況は、平成26年12月末で5,927箇所（約32%）

目標

平成31年度までの5カ年で基礎調査を完了

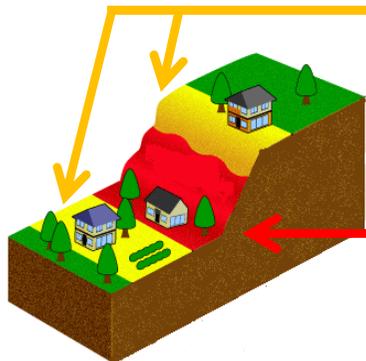
手続きの迅速化による早期の指定完了をめざす

基礎調査の
実施

調査結果の公表
(平成26年法改正)

市町村との
協議等

土砂災害警戒
区域等の指定



土砂災害警戒区域

[土砂災害のおそれのある区域]

- ・ 警戒避難体制の整備
- ・ ハザードマップの作成

土砂災害特別警戒区域

[建物が破壊され、住民に大きな被害が生じるおそれのある区域]

- ・ 特定の開発行為に対する許可制
- ・ 建築物の構造規制
- ・ 建築物の移転等の勧告

土砂災害対策の推進

平成27年度：304,000千円
(201,400千円)

災害の前兆現象のある箇所に対して、県単独の土砂災害対策制度を拡充し、早急に対策を実施

毎年のように発生する土砂災害から人命を守るための取組を強化

拡充する制度

- かけ崩れ対策事業において、斜面崩壊の前兆が確認された場合は全箇所対応するため、採択要件を、**保全人家3戸→1戸に改正**
- 砂防事業において、災害等により土砂流出の危険性が高まっており、人家等に被害を及ぼすおそれがある場合の**制度を拡充**

	前兆等	要配慮者	保全人家戸数				
			1~2	3~4	5~9	10~49	50以上
かけ崩れ対策	あり	あり					
		なし	制度拡充	県単現行基準			
	なし	あり				現行	
		なし					
砂防	あり	-	制度拡充				
	なし	-					

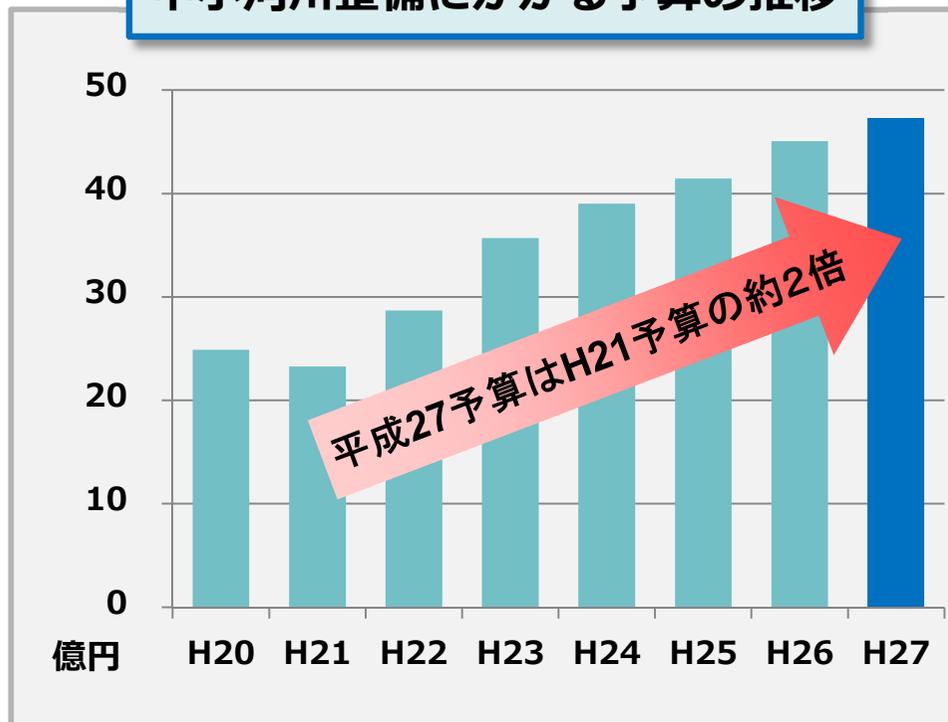
総合的な洪水対策の推進

平成27年度： 50.3億円
 (45.7億円)

近年増加傾向にある局地的な集中豪雨や台風による水害等の被害軽減を図るため、中小河川の整備や国営総合農地防災事業による対策を推進

- 平成22年度以降、中小河川整備にかかる予算を**増額**して対策を強化

中小河川整備にかかる予算の推移



- 国営総合農地事業「和歌山平野地区」による農地湛水被害対策の推進

事業概要

- 事業工期：平成26年度～平成40年度
- 総事業費：456億円
- 受益面積：4,306ha

地域	方針	工事内容
紀の川右岸	中小河川へのスムーズな排水	バイパス水路の新設 など
紀の川左岸	紀の川への直接放流	水路の拡幅 など
貴志川	河川へのポンプ排水	排水機の改修・新設
和田川		排水機の改修 など

ため池対策の加速化

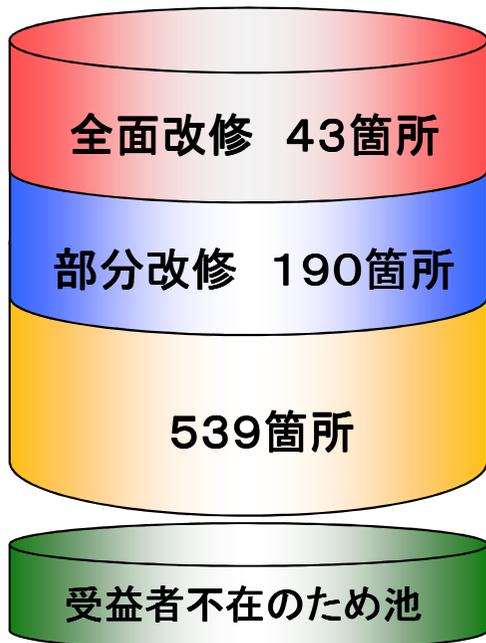
平成27年度：660,189千円
(463,944千円)

将来の大規模地震や集中豪雨に備え、危険度の高い
ため池改修等を加速的に推進

ため池改修加速化計画（平成25年3月）

- 全面改修だけでなく、部分改修や廃止も推進することで、改修をスピードアップ
- 改修に係る年数 従来：47年 → 加速化計画後：約14年

722箇所
(県営事業により対応すべきため池)



ソフト対策を
合わせて実施

改修工事の着手箇所数

工事内容	H26年度 まで	H27年度		H38年度 目標
		新規着手	累計	
全面改修	15	6	21	43
部分改修	15	7	22	190
計	30	13	43	233

ソフト対策

市町村のハザードマップ作成支援 など

大規模土砂災害対策技術センターの誘致

平成27年度： 81,396千円
(114,800千円)

国の大規模土砂災害対策技術センターを和歌山県土砂災害啓発センターに誘致

(県) 和歌山県土砂災害啓発センター

- 過去の災害の経験や教訓、調査研究により得られた成果や技術的知見等を県の施策や県民への啓発に活用

平成28年4月オープン予定

(国) 大規模土砂災害対策技術センター

- 大規模土砂災害に係る建設技術の研究及び開発を推進
- 大規模土砂災害対策研究機構
(平成26年7月設立)
 - ・北海道、京都、三重、和歌山の各大学、国土技術政策総合研究所、土木研究所、近畿地方整備局、那智勝浦町、和歌山県で構成



県内出生数は年々減少傾向にあり、平成25年は7,122人と前年比約300人減少しています。

合計特殊出生率も平成18年の1.34から平成25年は1.52と改善傾向にあるものの、人口維持に必要とされる2.07には届いていません。

そこで、少子化対策として、「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」それぞれのステージを切れ目なく支援する、次のような対策を強力に推進していく必要があります。

1. 「出会い・結婚」の支援

- ◆若い世代に結婚、子育ての喜びや大切さを知ってもらう結婚・子育てのポジティブキャンペーン 9,680(－)
- ◇婚活イベントの開催、「わかやま婚活応援隊」による男女の出会いの場の提供、「わかやま結婚サポーター」の認定などの結婚支援 12,971(11,150)

2. 「妊娠・出産」の支援

- ◇特定不妊治療や一般不妊治療の助成、医師等による相談 79,533(111,328)

3. 「子育て」の支援

- ◇保育施設等への運営給付や一時預かり、ファミリーサポートセンターなどへの運営補助 2,262,615(1,298,428)
- ◆子育て支援員養成研修を実施 6,128(－)
- ◆配慮の必要な児童を受け入れる放課後児童クラブに対する職員配置の加算補助 5,733(－)
- ◇第三子以上を育てる世帯の一時預かり等利用料への助成や3歳未満児の保育料を無料化 141,186(130,112)
- ◆ひとり親家庭の小学生以下の養育サービス利用料の自己負担分を1/2助成 15,129(－)

結婚・子育てのポジティブキャンペーン

平成27年度：9,680千円
(新規)

若い世代に結婚・子育てに希望を抱いてもらうための
キャンペーンを県内各地で展開

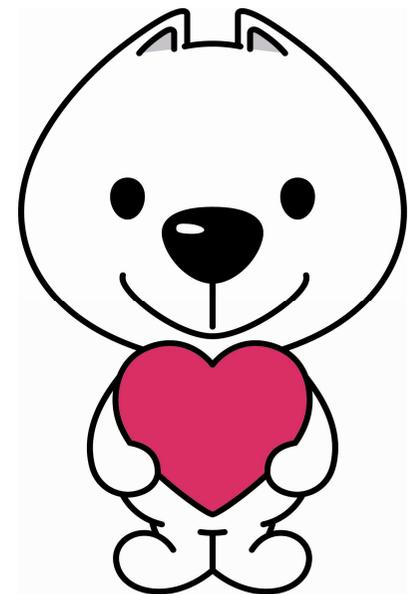
【対象者】

新成人など、これから結婚を考える世代

- ・ 結婚、妊娠・出産、子育てのセミナーを体験型で開催
 - ・ 結婚、子育ての喜びや大切さ
 - ・ 妊娠、出産に関する正しい知識の啓発
 - ・ 県や市町村が実施する子育て支援事業の紹介
- ・ 若い人に必要な知識や応援する施策をまとめた
ワンパッケージのパンフレット作成

プラスイメージを発信し

結婚や子育てに前向きに！



子育て安心支援

平成27年度：11,861千円
(新規)

保育や子育て支援従事者の質と人数の確保により、安心して子どもを育てられる環境づくりを推進

保育従事者等の質の確保

平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度に伴い、「**子育て支援員**」制度が創設

子育て支援員

地域において保育や子育て支援に従事することを希望する者に対し、必要となる知識や技能等を習得するため創設された全国共通の研修制度を修了し、「**子育て支援員研修修了証書**」の交付を受けた者

県で子育て支援員養成研修を実施し、ファミリーサポートセンター、放課後児童クラブ等で保育などに従事する者の受講を促し、県内の保育、子育て支援の質を向上

配慮を必要とする児童の受け入れ促進

放課後児童クラブで「**配慮を必要とする児童**」を受け入れた場合

現行

何人受け入れても定額（国庫補助有り）

新年度

3人以上受け入れた場合に職員1名相当分を**県独自に加算補助**

（県1/2 市町村1/2）

わかやまの老後に安心を届ける政策

高齢者に地域で自立した生活を安心して送ってもらうため、地域の「見守り」体制の構築や、生涯現役社会の実現に向けた「健康」づくり、高齢者のニーズに応じた住まいと暮らしの「安心」確保、介護・福祉の「産業化」という「わかやまの老後に安心を届ける政策」を総合的に推進していく必要があります。

今後2030年までに県内の要介護認定者が1万8千人増加し8万1千人になると見込まれ、県民意識調査によると、要介護認定者の26%が施設等への入所を希望しています。

- 入所希望に対応するには、将来約2万1千床の確保が必要となることから、健康状態や所得に応じて自分らしく過ごせるよう、市町村、住民の方のコンセンサスのもと、特別養護老人ホームなどの整備を計画的かつ着実に推進します。
- 可能な限り住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、自宅で医療を受けられる体制づくりを推進するとともに、在宅介護サービスの充実や買物、通院等が不便な方への外出支援、地域見守り協力員などによる見守り体制の強化に取り組み、市町村と相談のうえ、それぞれの地域の特性にあった「地域包括ケア」の実現を目指します。

1. 「見守り」

◇地域見守り協力員による見守りや声かけなどボランティア活動を促進 35,100(35,100)

取組 民間事業者による日常業務の中での見守りを推進

2. 「健康」

◇地域に根ざした健康づくり運動を展開するため、健康推進員を養成 7,066(7,800)

◇元気な高齢者が知識や技能等を発揮し、地域社会に貢献できるようわかやまシニア活躍推進拠点を設置 23,716(32,214)

3. 「安心」

◇特別養護老人ホーム等の整備を促進 1,363,096(1,052,975)

◆ **取組** 全県的な在宅医療提供体制の制度設計 59,920(—)

◆ 薬剤師や理学療法士など在宅医療を担う人材の育成 2,355(—)

◇病床の確保など、かかりつけ医の後方支援等を行う在宅医療連携拠点の整備 99,724(83,794)

◆ 高校生や介護施設等就労者が介護資格を取得できるよう研修等を実施し、新規就労と介護職の定着を促進 13,820(—)

◆ 外出が困難な高齢者の移動手段として福祉有償運送を行う社会福祉法人等を支援 18,200(—)

4. 「産業化」

取組 有料老人ホームや高齢者向け生活支援サービスなどの関連事業者を誘致

◇ **取組** 民間金融機関等と連携し、本県で可能なリバースモーゲージ制度を検討 1,114(1,190)

高齢者のニーズに応じた 住まいと暮らしの「安心」確保

- 背景
- ・ 2013年から2030年までに要介護認定者 6万3千人 から 8万1千人に増加
 - ・ 要介護認定者の施設への入所希望者は26% 在宅希望者は74% [県民意識調査 H22.9]

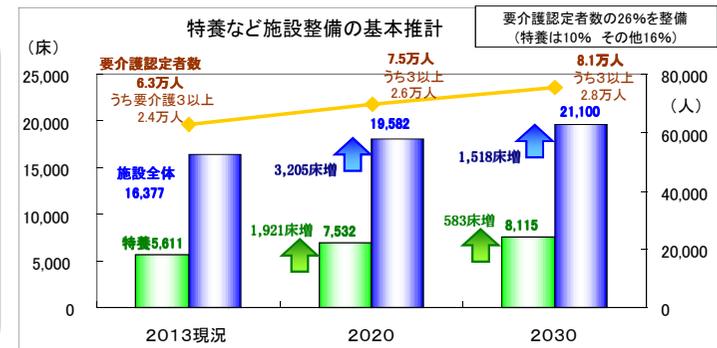
今後の要介護認定者数の推移やニーズを踏まえた施設整備やサービスの制度設計が必要

施設等への入所を望む人への政策

入所希望者ニーズを踏まえ

2030年までに21,100床を確保【目標】
(要介護認定者数の26%程度・・・特養10% その他16%)

- ◆施設等の着実な整備 (特別養護老人ホーム ・ 認知症高齢者グループホーム)
- ◆民間高齢者施設の整備の促進 (有料老人ホーム ・ サービス付き高齢者向け住宅)



自宅での生活を望む人への政策

◆在宅サービスの充実

- ・ 訪問介護、訪問看護、デイサービス、小規模多機能など介護サービスの充実
- ・ シニアエクササイズ指導者の養成など市町村の介護予防事業への支援 等

外出困難高齢者等支援

平成27年度：18,200千円
(新規)

通院や買い物等での外出が困難な高齢者等の移動手段として 福祉有償運送を行う社会福祉法人等を支援

対象経費

事業開始・拡大のため必要
な車両の購入・改造

補助率

1 / 2

補助基準額

2,800千円

車両改造は600千円

箇所数

13箇所

(3年間で39箇所)

【福祉有償運送】

移動困難な高齢者等を、実費の範囲内（タクシー運賃の1/2以内）で、定員11名未満の自動車を使い、ドア・ツー・ドアで行う個別輸送

- 主体 社会福祉法人、NPO法人など
- 利用目的 通院、買い物、墓参りなど
- 市町村の「運営協議会」で合意必要
- 和歌山運輸支局の登録必要

今後、高齢者の増加に伴う医療需要の増大が見込まれ、これまでの入院治療を中心とした医療提供体制では、症状に応じた適切な医療を継続的に受けられなくなる恐れがあります。

- 医療需要を適確に予測し、急性期から回復期、慢性期、在宅医療・介護に至るまで一連のサービスが切れ目なく提供されるよう、「地域医療ビジョン」を策定し、これに従って医療を提供する病院等の体制の再編を行います。
- 高齢者等が在宅でも安心して暮らせる環境を実現するため、関係団体や市町村とともに在宅医療体制の全県的な制度設計を行います。

1. 病院等の体制の再編

- ◆ **取組** 各医療機能の将来の必要量を分析し、分化と連携を適切に推進するための「地域医療ビジョン」を策定
3,531(－)

2. 在宅医療提供体制の構築

- ◆ **取組** 全県的な在宅医療提供体制の制度設計 59,920(－)〈再掲〉
- ◆ 薬剤師や理学療法士など在宅医療を担う人材の育成 2,355(－)〈再掲〉
- ◇ 病床の確保など、かかりつけ医の後方支援等を行う在宅医療連携拠点の整備 99,724(83,794)〈再掲〉
- ◇ 医大生に対するへき地等での勤務を義務付けた修学資金の貸与等、地域医療を担う医師の確保
227,506(200,772)
- ◆ 看護師等養成所への在宅看護にかかる演習用機器の導入 22,500(－)
- ◆ 潜在看護師、薬剤師等の復職支援などによる人材確保 13,621(－)

在宅医療提供体制の構築

平成27年度：59,920千円
(新規)

超高齢社会を迎える中、在宅患者が地域で安心して自分らしく暮らせるよう、地域で支え合う在宅医療体制を構築

平成27年度

関係団体や市町村とともに、
在宅医療体制の全県的な制度設計を実施

① 患者・家族への支援

② かかりつけ医の確保

③ 病院の受入体制確保

体制の整ったところから段階的に制度開始

平成28年度～

県内全域で在宅医療提供体制を構築

平成30年4月～市町村が主体となり在宅医療と介護を一体的に実施

県が主導

看護職員の育成

平成27年度：34,962千円
(新規)

在宅医療などの医療需要の増大に対応する看護職員の育成強化

質の向上

- ・ 中小医療施設の看護職員の能力向上と離職防止を図るため、緊急時の看護ケアを体験学習する**高度シミュレーション研修**を実施
- ・ 専門性の高い看護職員を育成するため、県立医大附属病院の**認定看護師による研修**の開催を支援 補助率：2 / 3
- ・ 看護師等養成所の教育環境の充実を図るため、**在宅看護の演習に必要な機器の導入**を支援 補助率：2 / 3

人材の確保

- ・ 潜在看護師に対する復職支援研修の実務研修エリア・病院数を拡大するとともに、訪問看護ステーションでの研修も実施
- ・ **免許届出制度**（平成27年10月～離職時の届出が努力義務化）の登録事務等に対応するため、**ナースセンターのサテライトを県内3か所に設置**

がんは本県の死亡原因の第1位であり、その死亡率は全国と比較して高い率で推移しています。

- がん対策は本県にとって重要な課題であり、健康推進員による予防活動、がん検診の未受診者への勧奨の強化やがん診療連携拠点病院への支援など、地域におけるがん診療体制の充実強化を行います。

1. 「予防」

- ◇健康推進員の養成、健康リレーウォークの開催など地域に根ざした健康づくりを推進 13,103(14,966)〈一部再掲〉
- ◇生活習慣病の予防対策など市町村が実施する健康増進事業を支援 80,179(83,706)
- ◇「ピロリ菌」検査を実施する市町村を支援 5,968(9,403)

2. 「検診」

- ◇がん検診案内の個別通知による受診勧奨を実施する市町村を支援 89,945(91,668)
- ◇肺X線検査と比べて、がん発見率が高い低線量CT肺がん検査を実施する市町村を支援 4,986(5,872)
- ◇がん検診受診率の向上、検診精度の向上を図るため、老朽化した検診車を更新 149,429(116,092)

3. 総合的な取組

- ◇がん診療連携拠点病院等の活動支援やがん登録の強化など総合的ながん対策を推進 56,118(58,716)

障害者が暮らしやすい社会の推進

障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会」の実現を目指し、障害者が暮らしやすい社会づくりに取り組んでいきます。

- ◆ **取組** 障害者用駐車区画の適正利用を促進するため、許可制度を導入し、利用対象者を明確化 2,222(－)
- ◆ 重症心身障害児者の在宅生活に必要な医療的ケア等の確保や家族からの相談対応を行う専門相談員を医療型障害児者入所施設に配置 31,812(－)

生活環境の維持・向上

和歌山県の豊かな自然を守るため、環境への負荷が少ない再生エネルギーの積極的な活用やエコライフの普及に向けた取組、環境を汚染する廃棄物や污水处理などの対策を強化します。

- ◇ 家庭における再生エネルギーの更なる利用をめざし、住宅用太陽光発電設備の設置を支援 29,600(29,600)
- ◆ 子どもが中心となって家族でエコ活動に取り組むことで、エコライフの普及を推進 1,275(－)
- ◆ **取組** 最終処分場への有害物質混入を防ぐため、埋立前の廃棄物を抜き打ちで検査を実施 893(－)
- ◇ **取組** アスベスト飛散防止措置を徹底させるため、新たに濃度測定器を導入し、解体工事現場への立入検査を強化 25,885(13,610)
- ◇ 単独処理浄化槽の撤去費用を補助対象に追加することで、合併処理浄化槽への転換を促進 346,100(330,660)
- 規制** 野良猫への無秩序な餌やり行為の防止や野良猫を生み出さないための仕組みを検討

障害者用駐車区画の適正利用促進

平成27年度：2,222千円
(新規)

障害者用駐車区画の適正利用を推進するため、 利用許可証を交付し、利用対象者を明確化

利用対象者

歩行困難等の一定程度以上の障害者（駐車禁止除外措置の対象者と同程度の方）を想定

対象となる 駐車区画

登録の届出のあった駐車区画（登録障害者用駐車区画※）

※駐車場管理者は案内表示を行い、許可証を掲示していない車に対する指導を行う

<今後の流れ>

利用者や駐車場管理者への周知

許可証の発行・駐車場登録

運用開始 平成28年1月（予定）

(利用許可証イメージ)



合併処理浄化槽への転換促進

平成27年度：346,100千円
(330,660千円)

合併処理浄化槽への転換を促進させるため、単独処理浄化槽の撤去費用を新たに補助メニューに追加

- 現状**
- ・平成25年度末の汚水処理人口普及率は57.4%(全国ワースト2)
 - ・単独処理浄化槽が約6.5万基残存
 - ・単独処理浄化槽の汚濁負荷量は、合併処理浄化槽の8倍

問題点 個人負担が大きいことから、合併処理浄化槽への転換が進んでいない

既存の補助メニュー

補助対象：浄化槽設置費用

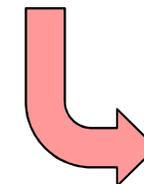
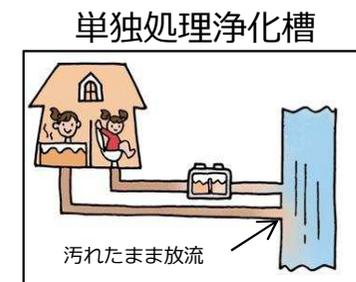
補助限度額：33.2万円〈5人槽の場合〉(国、県、市町村：各1/3)

追加

新たに追加する補助メニュー

補助対象：転換時における単独処理浄化槽撤去費用

補助限度額：9万円(国、県、市町村：各3万円)



治安の向上と被害者等対策の推進

本県での犯罪件数は減少傾向にありますが、ストーカーやDV、振り込め詐欺など、子どもや女性、高齢者が被害に遭う事案が依然として発生しています。

また、児童虐待やインターネットの普及により青少年が犯罪に巻き込まれる事案や危険ドラッグ等の薬物に起因するトラブルの増加も社会問題化しています。

このため、複雑・多様化してきている犯罪事案に対応するための捜査力の強化に努めます。

- 性犯罪などの被害者を県内全域で支援する体制を構築します。
- 児童虐待の問題に対応するため、児童相談所等の支援機能の強化を継続して実施します。

- ◆ 監視カメラ等を用いた犯罪行為の確認や容疑者の特定による検挙活動を強化 7,725(一)
- ◆ 「捜査情報分析支援センター」の設置や新たな捜査機材の導入により、捜査情報の収集・分析機能を強化
48,383〈平成27年度 1,802 平成26年度2月補正 46,581〉(一)
- ◇ 青少年が安心してインターネットを利用できる環境を整備するため、有害サイトのパトロールを実施 8,771(4,476)
- ◇ 危険ドラッグ等の規制や青少年に対する啓発活動等を実施 6,287(9,549)
- ◇ 保健所の女性職員と医療機関等が連携した「性暴力救援センター和歌山広域ネットワーク」を整備 2,431(1,490)
- ◇ 児童相談所職員等の対応能力を強化するための研修を実施するとともに、保護者向けの子育て支援プログラムを拡充
56,206(43,977)

犯罪から県民を守る取組の推進

平成27年度： 9,527千円
平成26年度補正： 46,581千円
(新規)

子ども・女性を守る社会づくり

監視カメラを積極的に活用した検挙活動の強化

対策

- 連れ去り事案に発展するおそれや危険性の高い前兆事案について通学路などに監視カメラを設置
- ストーカー・DV事案について、被害者宅にカメラを設置して、押しかけ、接近行為の監視を強化

捜査情報分析・支援機能の強化

情報分析と証拠品を重視した捜査手法の強化

対策

- 画像収集機能の強化
 - ・ 捜査の重要資料となる現場の映像を迅速・効率的に収集するため、あらゆる形式に対応した可搬型画像収集装置を導入
- 危険ドラッグの分析機能の強化
 - ・ 和歌山県が誇る危険ドラッグ対策の推進をめざし、危険ドラッグの検出・分析を迅速・効果的に行うための装置を導入

紀の国わかやま国体・大会

◇ 紀の国わかやま国体の開催	49.3億円(10.6億円)
◇ 紀の国わかやま大会の開催	20.0億円(1.8億円)
◇ 男女総合優勝に向けた競技力向上	652,758千円(709,313千円)

国体での男女総合優勝獲得

心のこもった“おもてなし”でお迎え

★ 県民総参加のおもてなし

- ・開閉会式会場、競技会場、主要駅などを飾花する「花いっぱい運動」、ゴミ一つないきれいな和歌山にする「クリーンアップ運動」、積極的な声かけや笑顔で挨拶をする「おもてなし運動」等を県民総参加で展開し、来県者をお迎え

★ 県民による大会運営

- ・開閉会式会場や競技会場で心のこもったボランティア活動【運営ボランティア約4,900名、情報支援ボランティア約600名】

和歌山の魅力を全国に発信

★ “和歌山らしさ”を創出した開閉会式の演出と会場整備

- ・「紀の国のみち」をテーマに、ストーリー性のある演技を展開
- ・緑豊かな公園の雰囲気を活かした会場づくりで「木の国わかやま」をアピール

★ 「きいちゃん広場」におけるPR

- ・開閉会式会場等に「きいちゃん広場」を設置し、和歌山の観光地や特産品等の魅力をPR

障害に対する理解と障害者の社会参加を促進

★ 障害への理解、選手以外の障害者の参加

- ・小学生を対象とした手話の広まりや、特別支援学校児童・生徒等の積極参加

元気な和歌山の実現



わが国の経済は、国の「三本の矢」からなる経済対策により、回復基調にあり、経済の好循環が生まれ始めています。加えて、国の「地方創生」の取組が本格化していくなかで期待される地方の景気回復に向けた取組を進める必要があります。

さらに、和歌山県では、高速道路をはじめとする社会インフラが急速に整いつつあり、本県にとって、未来に向けた民間の投資活動を促進する絶好のチャンスが訪れています。

- 「元気な和歌山」の実現のためには、民間の力を伸ばすことが重要であり、国や政府系金融機関等の施策も総動員し、和歌山経済の発展のための投資活動を促進します。

【設備への投資】 自己負担の軽減による設備投資の促進

- ◇ 新たな設備投資に利用できる県の融資制度の「成長サポート資金」に最優遇金利を適用するなど充実
832.1億円の一部(920.1億円の一部)
- ◆ 生産性の向上を目指し、カイゼン指導を行うアドバイザーを育成し、県内中小企業に派遣 14,094(一)

【研究・技術開発への投資】 研究・技術開発の加速化

- ◇ 先駆的産業技術研究開発支援補助金により、先端的産業分野で研究開発に取り組む県内企業を支援
213,366(217,088)
- ◇ 技術移転機関「TLO」を活用し、県内企業の「開発ニーズ」と全国の大学研究者の「シーズ」をマッチング
4,352(5,397)
- ◆ 県内企業の新規販路開拓を促すため、工業技術センターに最先端評価機器などを導入
〈H26年度2月補正〉426,000(一)

【商品開発への投資】商品開発のさらなる促進

取組 中小企業元気ファンドの活用により、地域資源、大学等との連携を活かした商品の開発を支援

取組 農商工連携ファンドの活用により、農林漁業者・中小企業等との連携を活かした新商品、新サービスの開発を支援

【販路開拓への投資】販路開拓のさらなる促進

◆プレミアム和歌山を全国で割引価格で販売し、消費拡大を促進 〈平成26年度2月補正〉 458,000

◇国内外の著名な展示会への集団出展や商談会の開催など販促活動を支援 47,219(42,917)

【人材への投資】県内産業を担う人材の育成、確保

◇企業と高校が連携した人材育成を工業高校以外の高校にも拡大 34,809(27,307)

◆大都市のプロフェッショナル人材を受け入れる「お試し就業」を実施する企業を支援

〈平成26年度2月補正〉 25,000(—)

◇就職希望者が多い県立学校に民間企業経験者を就職指導員として配置し、就職指導を活性化

23,321(22,695)

【県外からの投資】企業誘致のさらなる促進

◇新規立地する企業等への奨励金の支給や用地取得、工場建設等に必要な資金を融資 18.5億円(19.0億円)

◇橋本市、南海電気鉄道(株)、県の3者で工業用地を共同開発し、企業立地を推進 20,000(23,670)

◆和歌山体験と県内企業とのマッチングの2ステップでICT企業誘致を推進 2,529(—)

【創業への投資】創業支援による新規事業の創出

◇県融資制度に「創業サポート枠」を新設し、最優遇金利を適用するなど充実

832.1億円の一部(920.1億円の一部)

◇スタートアップ・オフィス等を整備し、起業準備から、起業、自立発展段階までを支援 16,358(23,614)

中小企業融資制度の充実

新規融資枠900億円

中小企業のやる気を支援するため、**融資制度を大幅拡充**

創業

新規開業資金

【対象者の拡大】 県外居住者による県内での創業者を追加

【金利の引き下げ】 経営革新等支援機関の支援を受けた創業者について 1.7%→1.2%

【融資期間の延長】 設備 7年以内→10年以内

運転 5年以内→10年以内 など

創業サポート枠
(最優遇金利)

成長

成長サポート資金

【対象者の拡大】 生産性等が1%以上向上する設備を導入する事業者など

【金利の引き下げ】 1.5%→1.2% 最優遇金利

【運転資金の限度額の拡大】 5千万円→8千万円

【融資期間の延長】 設備 10年以内→10年以内 (建物取得は15年以内)

運転 7年以内→10年以内

安定

振興対策資金(一般枠)の金利上限・限度額を見直し

金利は金融機関の所定金利を継続。ただし金利上限を引き下げ

【金利上限】 3.1%→2.9%

【運転資金の限度額の拡大】 5千万円→8千万円

資金繰り安定資金の要件緩和

県融資制度の残高を含まない場合(※)も借換資金の「資金繰り安定資金」を利用できるよう要件緩和

(※) 信用保証協会の保証付きに限る

研究・技術開発の加速化

中小企業の新技術・新製品等の開発を試作品開発から販路開拓まで総合的に支援し“ものづくり革命”を起こす

研究・開発資金の支援

- **先駆的産業分野**で全国・海外で競争できる技術の開発・実用化を支援
(先駆的産業技術研究開発補助金、3年で最大2,000万円、補助率2/3)
- **地域資源や大学等との連携**を活かした新商品の開発を支援
(中小企業元気ファンド、新産業育成分野：上限1,000万円 補助率2/3 等)
- **農林漁業者・中小企業者等との連携**を活かした新商品・新サービスの開発を支援
(農商工連携ファンド、上限500万円 補助率2/3)

研究・開発環境の充実

- 技術移転機関「TLO」を活用し、**県内企業の「開発ニーズ」と全国の大学研究者の「シーズ」をマッチング**
- 県工業技術センターによる**3Dプリンタの活用支援**（試作品開発力の向上）や同センターへの共同利用できる**最先端評価機器の導入**（販路開拓の促進）

ものづくりカイゼン支援

平成27年度：14,094千円
(新規)

「ものづくりカイゼン支援アドバイザー」を育成・派遣することで、
県内企業の生産性の向上につなげる

育成スクール設置

- わかやま産業振興財団内に「ものづくりカイゼン支援アドバイザー育成スクール」を設置
- スクール校長を東京大学「ものづくりスクール」に派遣
→ 全国標準のカイゼンポイントを学ぶ

アドバイザー養成

- 企業OB等に対し、スクールでカイゼンノウハウを伝授し、「ものづくりカイゼン支援アドバイザー」として養成

「ものづくりカイゼン支援アドバイザー」を県内中小企業に派遣

カイゼンすべきポイント例 5Sの徹底、作業の効率化、多能工化の推進、作業動線の短縮、仕掛在庫の極小化

フォローアップ

- アドバイザー派遣を受けた企業が生産ラインを見直しする場合
県中小企業融資(成長サポート資金)で支援

わかやま名物商品消費促進

商工観光労働部
商工観光労働総務課

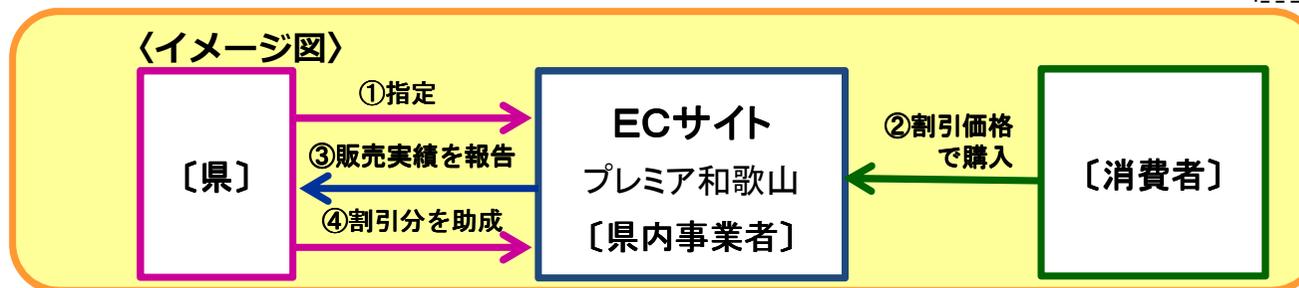
平成26年度補正：458,000千円
(新規)

地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用し、
プレミアム和歌山推奨品を割引価格で販売する全国キャンペーンを実施

ECサイト通販

- ECサイトでプレミアム和歌山を全国の消費者が割引価格で購入できる仕組みを導入
- 割引対象商品は、プレミアム和歌山認定事業者から公募して県が指定
- 販売実績に応じて商品価格の割引分を県が助成

ECサイト…インターネット上で商品を販売するウェブサイト



カタログ通販

- お中元・お歳暮などの時期にカタログ通販でもプレミアム和歌山を割引価格で販売
- また、国体など消費者があつまるイベントや場所で配布することで販売を促進

プレミアム和歌山の認知度向上と消費の拡大

産業を支える人づくりプロジェクト

平成27年度：34,809千円
(27,307千円)

県内企業との連携等により、高校生や大学生の県内就職を促進

高校生

1・2
年生

企業と連携した人材育成・県内就職の促進

工業高校対象

ものづくり企業と工業高校が連携し、和歌山の産業を支える優秀な人材を育成するとともに、地元企業の魅力を伝え、県内就職を促進

【新規】工業高校の取組を全校に拡大

3年生

【新規】応募前サマー企業ガイダンスの開催

- ・県内の求人企業と就職希望の生徒・保護者が集まる就活キックオフイベントを開催
- ・生徒の就活意識を高める
- ・多くの企業から直接会社の魅力を伝え、県内企業への就職促進

大学生

大学生のUターン就職の促進

大学1年生からメルマガやガイドブックの送付などにより県内企業の採用情報等を切れ目なく発信

農林水産業は、本県の地域経済を支える基幹産業のみならず、豊かな自然を守る重要な役割を担っています。

しかし、後継者の減少や高齢化、所得の低迷といった問題など農林水産業を取り巻く環境はますます厳しくなっています。

このため、強い農林水産業を実現し、地域を「元気」にするため、生産性の向上や高付加価値化による競争力の強化、経営規模の拡大や担い手の確保などに積極的に取り組み、加えて海外市場も見据えた攻めの販路拡大などの施策を総合的かつ戦略的に展開します。

1. 競争力のある農林水産物づくり

- ◆ 高品質果実の生産や流通のための施設整備、新戦略商品開発など、果樹産地への総合的な支援 78,000(-)
- ◆ 品質基準を満たした“おいしいみかん”を厳選出荷するシステムを構築し、和歌山みかんのブランド力を向上
38,000(-)
- ◇ 研究テーマを公募し、新品種開発や低コスト・省力化等の技術開発に向けた「農林水産業競争力アップ技術開発」
65,676(62,411)
- ◇ 青うめの需要拡大を図るため、うめと酒、糖類だけを原料にした「本格梅酒」と、酸味料等を使った梅酒の判別方法を
開発
3,500(5,133)

2. 農林水産業における多角化戦略

- ◇ 果樹から野菜花きなどの施設園芸へ転換するため、「野菜花き産地総合支援」を推進 119,231(183,117)
- ◆ 既存の灌漑システムを利用できない地域に小規模多機能型「給水スタンド」を設置する市町村を支援 1,800(-)
- ◇ 6次産業化に向け、農林漁業者と流通・販売業者等が取り組むネットワーク活動を総合的に支援 357,913(68,534)

3. 多様な担い手の確保と育成

- ◇ 「農地中間管理機構」と地域に設置した「農地活用協議会」が一体となって農地の集積・流動化を促進
37,791 (34,522)
- ◇ 研修農場の運営支援や青年就農給付金により、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を促進
486,073<平成27年度 287,698 平成26年度2月補正 198,375>(496,861)

4. 攻めの販売促進

- ◇ 海外見本市への出展や、海外百貨店での県産品フェア等、海外の販路拡大に向けた取組を強化 24,262 (18,275)
- ◆ ミラノ国際博覧会やフロリダ訪問にあわせ、和歌山県の食を中心にトップセールスを実施 14,800 (-)
- ◇ 国内展示会でのマッチングや百貨店等とのタイアップ、高級レストラン等外食産業との連携により、プレミアム和歌山をはじめとする県産品の認知度向上と新たな販路拡大を推進 51,230 (48,479)
- ◇ 「わかやま産」農産物のブランド力を高める効果的なPR活動を実施するとともに、イメージキャラクター等を活用して「おいしい！健康わかやま」のブランドイメージを全国へ発信 24,500 (31,700)
- ◇ 認証制度による高品質ジビエの提供やジビエウィークの開催等により、わかやまジビエの認知度を向上させ、消費と流通を拡大 1,362 (2,879)

5. 農作物被害対策の推進

- ◇ 有害鳥獣の捕獲対策を推進するとともに、狩猟者の育成を強化 423,434 (399,691)

6. 森林と林業の再生

- ◇ 高性能林業機械の導入や新たな架線集材システムの普及、作業道の整備を支援することにより、低コスト林業を推進 127,413(111,798)
- ◇ 公共建築物や住宅への木材利用促進や県外への販路拡大などの取組を支援することにより、紀州材の需要拡大を推進 464,827(408,766)
- ◇ 木質バイオマスの利活用を推進するため、バイオマスボイラーなどの施設整備費用を支援 49,434(240)
- ◇ 水源涵養や山地災害の防止等、森林の多面的機能を発揮させるための間伐、植栽等に取り組む団体への支援や荒廃森林の整備により、多様で健全な森林づくりを推進 2,505,999(2,503,513)

7. 水産業の活性化

- ◇ 小型機船底びき網漁業の減船による資源管理に取り組む漁業者団体への支援や、漁業者別の漁獲量割当の導入を促進するためのガイドライン作りを推進 17,260(17,260)
- ◇ 水産資源の維持増大を図るため、効果の高い魚貝類種苗を集約生産し、放流を実施 56,969(63,790)
- ◇ 磯根漁場の再生を図るため、市町や漁協等が実施する海藻移植等の取組を支援 8,900(8,400)
- ◇ 水産資源の維持増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置等による沿岸漁業整備を推進
300,917(284,314)

果樹産地競争力強化総合支援

平成27年度：78,000千円
(新規)

J Aが策定する産地強化計画に基づき、高品質果実の生産や流通のための施設整備、新戦略商品開発などを総合的に支援することで、果樹産地の競争力を強化

- 事業主体：J A、出荷団体、協議会等
- 事業期間：2カ年以内
- 補助限度額：12,000千円（流通施設を含む場合20,000千円）

対策	ハード事業		ソフト事業	
		補助率		補助率
チャレンジ支援	完熟栽培用機材、新技術・機器、地域新品目の導入 など	1/3以内	・機能性などの調査研究PR ・栽培技術研修会の開催 ・実証圃の設置 ・栽培方法の統一 ・新出荷基準の作成 ・新戦略商品の開発 など	1/2以内
高品質	県オリジナル品種への改植	1/2以内		
	マルチ・節水型かん水施設、土壌改良資材 など	1/3以内		
省力化	園内道・傾斜緩和等園地整備、老木園の改植・スプリンクラー（園地整備を伴う場合） など			
省エネ	循環扇、ヒートポンプ など			
流通	予冷・保冷库、光センサー選果機 など			
産地維持	廃園	2万円/10a		

※表中の赤字は新規補助対象メニュー
 ※5,000万円以上の整備は、国庫補助を活用

みかん厳選出荷促進

平成27年度：38,000千円
(新規)

みかんの厳選出荷を支援することで、和歌山みかんの市場評価をアップ

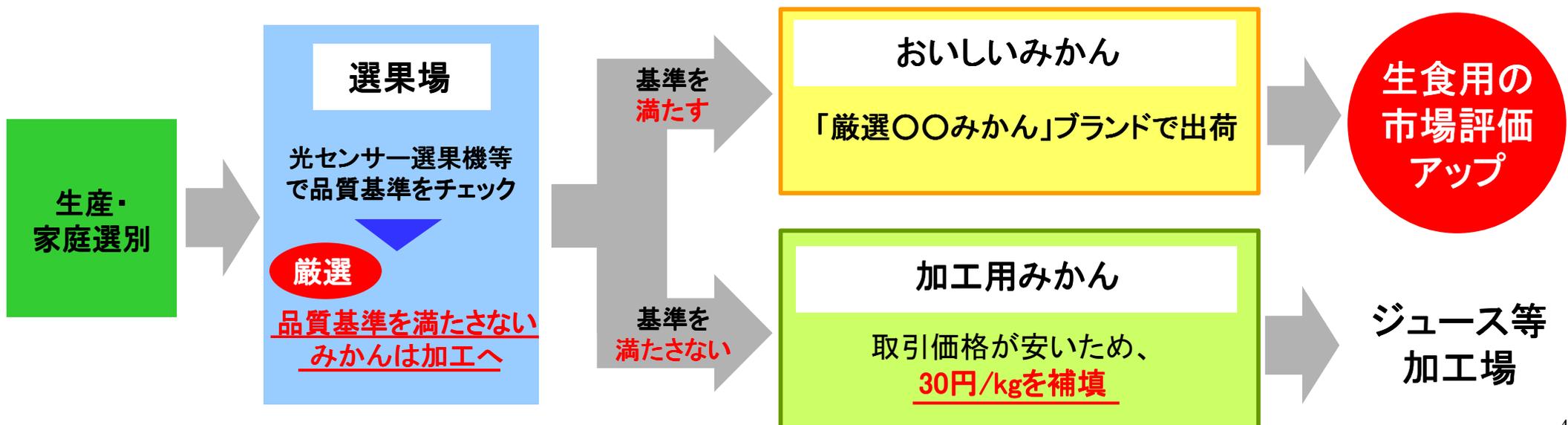
現状

- 品質の劣るみかんが、生食用として出荷されることにより、和歌山みかん全体の評価が下落

対策

- 糖度や外観などの品質基準を厳格にチェックし、おいしいみかんを厳選出荷するシステムを構築
- 加工用にまわるみかんは取引価格が安いため、30円/kg*を補填

* 県1/3、県農1/3、生産者1/3
(見込み3,800ト)



農作物鳥獣害防止総合対策

平成27年度：423,434千円
(399,691千円)

野生鳥獣による被害を減少させるため、捕獲、防護、育成、環境整備を総合的に推進

捕獲・育成の強化

○ 有害鳥獣等の捕獲支援

- ・市町村主体のイノシシ、サル、シカ、アライグマの捕獲や県保護管理計画に基づく捕獲を強化

◎ ICT捕獲わな設置【拡充】

- ・パソコンやスマートフォンから監視、遠隔操作が可能なわなの設置数を増加

◎ 指定管理鳥獣捕獲【新規】

- ・安全管理体制等を備えた事業者に県が委託し、シカの捕獲を推進

鳥獣保護法の改正(H27.5月施行)により、**安全の確保等、一定の条件下で夜間銃猟が可能に**

○ 狩猟者育成確保

- ・狩猟者のイメージアップ活動や狩猟免許の取得を支援

防護・環境整備の推進

○ 防護柵設置支援

- ・農地への防護柵の設置費用を補助

○ 地域の取組を推進

- ・地域協議会における新技術実証やわな導入を支援

○ ジビエの利用促進

- ・獣肉処理施設への機器整備を支援し、イノシシ、シカの食肉利用を促進

【全体の捕獲目標】

シカ	7,900頭	イノシシ	10,200頭
サル	2,300頭	アライグマ	1,700頭

合計：22,100頭

木質バイオマスの利活用推進

平成27年度：49,434千円
(240千円)

豊富な森林資源を活用した木質バイオマスの利活用を推進

木質バイオマス活用の効果

● 森林の健全育成

間伐が促進されることにより、**森林の成長**を促すとともに
水源涵養や災害防止などの**多面的機能を維持・増進**

● 地域の活性化

資源の収集や運搬、利用施設の管理・運営など**新産業や
雇用を創出**

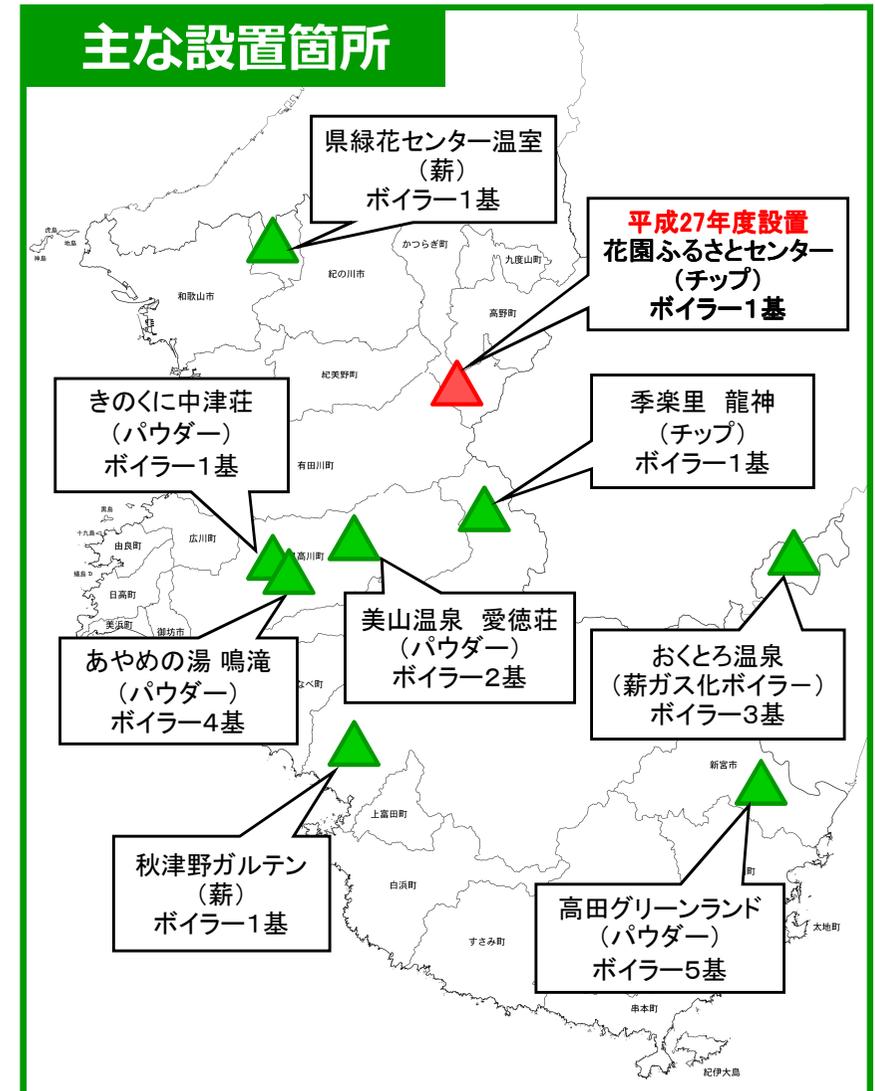
これまでの実績

ボイラーの種類	木質パウダー	木質チップ	薪・木くず	合計
基数	12	7	20	39

平成27年度事業

- 花園ふるさとセンター「ねむの木」(かつらぎ町)への木質バイオマスボイラー導入
- 間伐材運搬車の購入支援

主な設置箇所



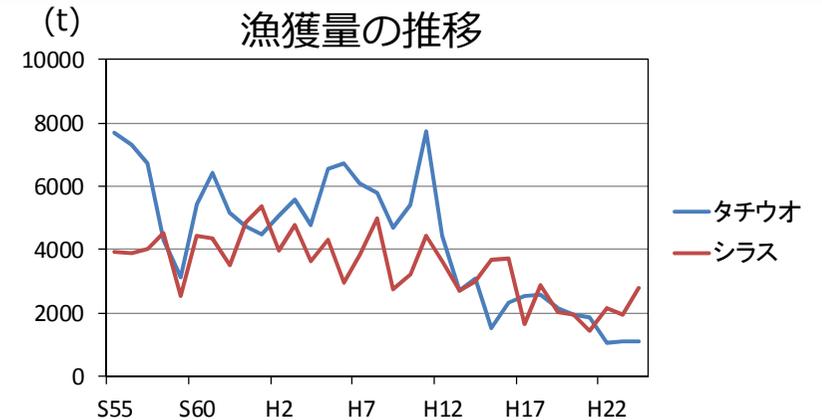
資源管理の推進

平成27年度：17,260千円
(17,260千円)

漁業経営の安定化を図るため、生産性向上と資源管理を目指す取組を支援

背景

漁獲技術の進歩や磯焼けにより資源の減少が深刻化
 漁獲量を抑制することによる資源管理が不可欠



減船による資源管理の推進(H26~)

- 事業計画 3年で約16%の減船(237隻→198隻)
- 事業内容 小型機船底びき網漁業について、減船により資源管理に取り組む漁業者団体に対し経費の一部を補助

新 個別漁獲割当(IQ)の導入推進

- 仕組み 漁協があらかじめ漁業者別に漁獲量を割り当て、資源管理と生産性の向上を両立

メリット

- ・他の漁業者よりも早く捕る必要がないため、**過剰な競争を抑制**
- ・若年層や法人などに割り当てることにより、**新規参入を促進**
- ・漁獲量をコントロールすることにより、**水産資源の維持・回復**にも貢献

- 事業内容 漁業者の意見を聴き、個別漁獲割当の導入のためのガイドライン等を作成し、導入を推進

- 平成25年の県内外国人宿泊数は、過去最高の21万人を記録し、さらには、円安の影響や消費税免税制度の拡充などにより、今後も大きな伸びが期待されるため、Wi-Fiや多言語案内看板を整備するなど、外国人観光客の受入体制を強化していきます。
- エルトウルル号の映画公開やNHK大河ドラマ「真田丸」の放送など、「和歌山県」の露出度がアップする絶好の機会をとらえ、メディアを活用した誘客に取り組んでいきます。
- 観光客が気持ちよく過ごせるよう、観光施設等での接遇の向上や快適なトイレの整備など、おもてなしの環境を整えていきます。

【外国人観光客の誘客】

- ◆和みわかやまプレミアムキャンペーン 〈平成26年度2月補正〉 800,000(－)

〔割引旅行商品の造成や外国人観光客に対して県産品、体験メニューを提供〕

- ◆FIT(外国人個人観光客)誘客推進 15,000(－)

〔世界的ニュースサイトや有名テレビ番組などで和歌山の情報を発信〕

- ◆和歌山フリーWi-Fi大作戦 〈平成26年度2月補正〉 222,162(－)

〔観光施設や公共施設にWi-Fiを設置し、インターネットの接続環境を大幅に向上〕

- ◇多言語案内表示整備 〈平成26年度2月補正〉 192,000(－)

〔県内の公共施設や観光施設に多言語案内看板等を整備〕

- ◇免税店の拡充

〔外国人旅行者の購入する土産物が消費税免税となったことから、事業者に制度を周知し、免税店開設を促進〕

【メディアと連携した誘客】

◆エルトウルル号の映画公開を契機とした情報発信 4,845(－)

[トルコで実施する試写会にあわせて、和歌山を売り出すプロモーションなどを実施]

◆大河ドラマ真田丸を活用した誘客促進 65,000(－)

[県、関係市町、関係事業者が協力して、大河ドラマ展やイベントなどを実施]

【おもてなし環境の整備】

◇和歌山おもてなしトイレ大作戦 100,000(855,678)

[観光地等の公衆トイレへの温水洗浄便座の導入等]

◇「わかやまおもてなし宣言」で、おもてなし

[「わかやまおもてなし宣言」の登録・拡大を図るとともに、観光施設等の接遇向上のための研修の実施]

【和歌山の魅力を活かした誘客】

◇高野山開創1200年キャンペーン

◇南紀熊野ジオパークや世界遺産を活用した情報発信

◇駅長「たま」や「7頭のパンダ」による誘客

◇ターゲットごとのプロモーション(女性をターゲットにしたプログラムの推進、教育旅行、信用金庫業界旅行の誘致)

◇首都圏からの誘客(大型キャンペーンの開催)

◇近畿、東海、西日本からの誘客(メディア、旅行会社、消費者向け3点セットの複合プロモーションの実施)

外国人観光客の誘客体制整備推進

平成27年度予算： 15,000千円
平成26年度補正： 1,314,162千円

<p>【新規】 和みわかやま プレミアムキャンペーン</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○割引旅行商品を造成 ○外国人旅行者に対して、県産品や体験メニューを提供 ○チャーター便を誘致
<p>【新規】 F I T(外国人個人観光客) 誘客推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○世界的ニュースサイトで和歌山情報を発信 ○有名テレビ番組で和歌山情報を流す ○人気ウェブ、ブログサイトで素顔の和歌山を露出 ○現地語で書かれた「和歌山」ガイドブックを展開
<p>【新規】 和歌山フリーWi-Fi大作戦</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○県内の公共施設や観光施設にWi-Fiを設置 平成27年度設置予定 県有施設 12ヶ所、民間施設等 550ヶ所程度
<p>【拡充】 多言語案内表示整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○県内の公共施設や観光施設に多言語案内看板等を整備 平成27年度予定 県有施設(ジオサイト、道路標識など) 400ヶ所程度 市町村施設(観光地案内表示)、駅など 400ヶ所程度
<p>和歌山おもてなしトイレ大作戦</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○観光地等の公衆トイレへの温水洗浄便座の導入等 〔25年度実績 233件 26年度見込み 393件〕
<p>免税店の拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○平成26年10月から外国人旅行者が土産物として購入した全品目が消費税免税となったことから、事業者には制度を周知し、免税店開設を促進

和みわかやま プレミアムキャンペーン

平成26年度補正：800,000千円
(新規)

地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用し、
多様な特典付きの旅行商品やサービスを期間限定で提供

● 県内泊の旅行代金を大幅割引

実施期間

平成27年9月～平成28年3月

対象商品

和歌山県内に期間中に宿泊される方の旅行代金を大幅割引

● 外国人観光客へのおもてなし

- ・ 県内宿泊外国人に「県産品」、「体験メニュー」をプレゼント
- ・ 「JR Kansai Wide Area Pass」購入旅行者に県内バス周遊券をプレゼント

● 海外からのチャーター便及び観光バス運行への支援

- ・ 海外からの南紀白浜空港利用チャーター便の運航支援
- ・ 外国人観光客を乗せ県内観光地を周遊する観光バスの運行支援

和歌山フリーWi-Fi大作戦

平成26年度補正：222,162千円
(新規)

海外からの観光客等の満足度を高めるため、 県内のWi-Fiの接続環境を大幅に向上

- 設置場所に共通デザインのステッカーを表示
- 接続のための認証手続は、可能な限り簡素化し、利便性を向上

民間施設

- 宿泊施設・観光施設・駅などにWi-Fiの整備を推進
平成27年度予定 500ヶ所程度
補助率：10/10(1機目)、2/3(2機目以降)

公共施設

- 体育施設、博物館などの県有施設にWi-Fiを整備
平成27年度予定 12ヶ所
- 市町村(観光地)のWi-Fiの整備を促進・補助
平成27年度予定 50ヶ所程度
補助率：1/2

メディアを活用した誘客促進

平成27年度：69,845千円
(新規)

エルトゥールル号の映画公開、NHK大河ドラマ「真田丸」の放送を活用し、**メディアと連携した誘客活動**を実施

エルトゥールル号の映画公開

プロモーション活動

●【トルコ】

現地試写会にあわせて、和歌山を売り出すプロモーションを実施

●【国内】

映画の公開にあわせて、プロモーション活動を全国で展開

映画の日程

H26. 12 クランクイン、国内・トルコでロケ実施
H27. 9～ 試写会の実施
H27. 12～ 公開

NHK大河ドラマ「真田丸」

協議会の設置、活動

- 県、関係市町、関係事業者（JR西日本、南海電鉄）等で協議会を設置
- 大河ドラマ展やイベントなどを実施

大河ドラマ展

- 開催期間 平成28年1月～12月
(ドラマ放送期間)
- 場所 真田ミュージアム(仮)
(九度山町)
- 内容 ドラマ撮影時の衣装展示、
ロケ映像 など

都市の再生

住宅や店舗の無秩序な拡散は都市中心部の空洞化と都市近郊の優良な農地の減少を引き起こしており、地方の活力を取り戻すため、中心市街地の活性化と郊外の開発を抑制することが必要です。

- このため、郊外での新規開発の抑制を盛り込んだまちづくりに関する計画の策定を推進します。
- 中心市街地などの再開発を促進するための取組を推進します。
- 都市機能の充実を図るための道路や公共交通などの利便性向上にむけた取組を推進します。

規制

都市の拡散防止に向けて郊外での開発を抑制するため、農用地区域への積極編入を推進

◇都市機能(居住・医療・福祉・教育文化・商業)の誘導及び公共交通の充実に向けた立地適正化計画等を策定する市町を支援 20,000(10,000)

◇道路の渋滞解消や交通の円滑化を図るなど、中心市街地の利便性を向上させる道路の整備

16.3億円(15.4億円)

取組

都市計画道路の早期整備を推進するため、県と市町の役割分担について見直しを実施

◇日常生活に不可欠なバス路線の維持確保を支援 140,856(241,974)

人口減少社会に対応した効率的な行政の運営

基礎的自治体である市町村の業務が持続的・効率的に遂行できるよう市町村間の事務の共同処理(水平補完)や県による事務の補完(垂直補完)などについて、「県・市町村連携会議」において検討します。

都市空間の再構築戦略の推進

平成27年度：20,000千円
(10,000千円)

都市の拡散と空洞化によって、

- 不動産の価値が低下
- 都市施設の整備費と維持費が市町の財政を圧迫
- 車に乗れなくなったお年寄りが生活できない

都市再生の推進

- ・ターミナル駅や県庁周辺地域の再開発などエリアの活性化に向けた企画・提案を実施
- ・都市の再生に向けた**市町の計画づくりを支援**



- ・ 中心市街地の活性化
- ・ 遊休不動産の活用
- ・ にぎわいの創出

計画的なまちづくりの促進

市町と連携し、

- ・ 農用地区域の積極編入により**優良農地の転用を原則認めない**等、郊外部での新規開発を抑制
- ・ 都市計画の見直しに向けた土地利用案を県主導で策定・提案



- ・ 都市の無秩序な拡大
- ・ 店舗、工場、住宅が無秩序に混在
- ・ ミニ開発の乱発による農地分散

STOP

道路の渋滞解消や交通の円滑化を図るなど、中心市街地の利便性を向上させる道路の整備を推進

- 都市計画道路については、県が市町の事業を一部代行し、整備を推進

(都)西脇山口線 (粉河加太線) 和歌山市 園部・六十谷、田屋、川永工区
 (都)松島本渡線 (秋月海南線) 和歌山市 和田、和田～冬野工区
 (都)南港山東線 (和歌山橋本線) 和歌山市 和田～吉礼工区 など

県と市町の役割分担を見直し、さらに整備を推進

《県が実施する街路事業の要件》

- ◆ 市町が都市計画道路の見直しを行い、今後優先的に街路事業への投資を行っても、当該市町だけでは整備の進捗が図れない場合
- ◆ 都市計画マスタープランにおいて、県道の区間で広域的な幹線ネットワークを形成する区間又はこれを補完する区間

以上、2要件に該当する場合は県が実施

(和歌山市の例)



- H27新規事業箇所

(都) 南港山東線 (和歌山市西浜3丁目～関戸1丁目) 当初事業費 20,000千円

※今後、他の市町とも協議が整い次第、随時見直しを実施していく

個性豊かで活力ある地域づくり

地域を活性化するためには、先人から受け継いだ優れた文化や伝統、美しい自然や景観等を適切に保全しつつ地域の魅力として発信していくとともに、地域の特色を大切な資源として有効利用していくことが必要です。

- 平成26年8月に日本ジオパークに認定された「南紀熊野ジオパーク」の世界ジオパーク認定や「みなべ・田辺の梅システム」の世界農業遺産認定に向けた取組を推進します。
- 旧県会議事堂や旧紀州藩士邸長屋門など歴史的な建造物を文化や観光の中核的施設として活用していくための保存整備を推進します。
- 海山川のルートサイクリングロードを整備するとともに、サイクルステーションを整備するなど、地域にある資源を活用した地域活性化のための取組を推進します。

1. 地域の魅力を世界に発信

- ◆「みなべ・田辺の梅システム」を地域外へ発信するため、ミラノ博でのプロモーションやシンポジウム開催 2,063(一)
- ◇「南紀熊野ジオパーク」の世界ジオパーク認定を目指し、説明板・案内板の設置、ジオサイト紹介アプリの開発等により普及啓発や観光振興を推進 54,469<平成27年度9,469 平成26年度2月補正45,000> (27,673)

2. 文化的遺産の保全・活用

- ◇特別史跡岩橋千塚古墳群に隣接する大型古墳を特別史跡に追加指定するための調査を実施 10,743(8,438)
- ◇旧県会議事堂や旧紀州藩士邸長屋門などの歴史的価値のある文化的遺産の保存整備を推進 246,958(681,959)

3. 地域資源の積極的な利活用

- ◇サイクルステーションの設置やサイクリングロードの整備を推進 479,115(251,900)

取組

本県にふさわしい統合型リゾート施設のあり方について、あらゆる可能性を含めて検討

世界農業遺産認定に向けた取組

平成27年度： 2,063千円
(新規)

「みなべ・田辺の梅システム」の世界農業遺産認定に向けた取組を推進

世界農業遺産とは

地域資源を生かした伝統的農法や、それにちなんだ文化や景観などを包括的に**次世代に受け継がれるべき「地域のシステム」**として認定。食料の安定確保を目指す国際連合食糧農業機関(FAO)によるプロジェクト

認定までの流れ

H26. 5月

みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会発足

H27. 1月

FAOへ申請書提出

H27. 2～3月頃 (未定)

FAOによる現地調査

H27年中 (未定)

世界農業遺産認定【目標】

みなべ・田辺の梅システム

養分の乏しい礫質の斜面に薪炭林を残しつつ梅林を配置し、高品質な梅を栽培する持続性の高い農業システム



●優れた景観



●薪炭林の水源涵養、防災機能



●発展した梅加工技術

事業内容

- シンポジウム開催
- ミラノ博でのプロモーション

地域外への「梅システム」の周知

南紀熊野ジオパークの推進

平成27年度：9,469千円
平成26年度補正：45,000千円
(27,673千円)

「世界ジオパーク」へのステップアップに向けた取組を推進

ジオパーク推進事業の実施 (H25年2月 ジオパーク推進協議会設置)

南紀熊野ジオパーク構想地域

新宮市、白浜町、上富田町、すさみ町、
那智勝浦町、太地町、古座川町、
北山村、串本町のエリア

平成
26年度

認定！ H26年8月「日本ジオパーク」に認定

平成
27年度～

世界へ 「世界ジオパーク」認定に向けた取組



橋杭岩

事業内容

調査研究保全

- ジオサイト及びジオストーリーの調査研究

普及啓発

- ◎ジオサイト紹介アプリの作成【新規】
- 講演会やシンポジウムの開催

教育・学習

- ジオパーク検定の実施、ジオパーク副読本の活用

観光振興

- ◎ジオパーク説明板・案内板等の設置【拡充】
- ジオツアーモデルコースづくり、ジオパークガイドの養成

自転車利用環境の整備

平成27年度：479,115千円
(251,900千円)

サイクリングブームに伴い、自転車の更なる利用促進と自転車周遊を通じた地域活性化を図る

サイクルステーションの設置

概要：既存の公共施設等をサイクルステーションに位置づけ、バイクラックや空気入れ、修理道具などを常備

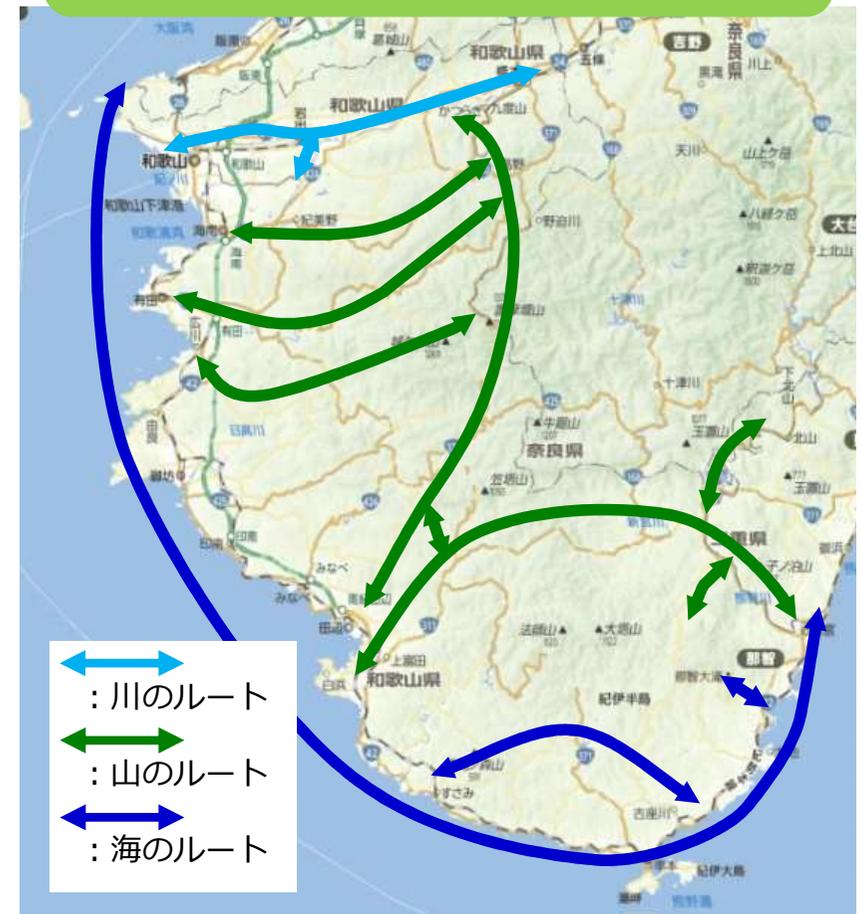
設置箇所数：県全域で30箇所程度

全国共通のサイン等のルール作りを発信

平成27年に自転車道推進全国会議（仮称）を開催

- ◆参加予定：国、都道府県、諸外国、日本サイクリング協会、学識経験者 他
- ◆会議内容：自転車道サインのルール、自転車交通マナーのルールづくりを議論

サイクリングロードの整備



人口減少や少子高齢化は、産業の衰退やコミュニティの崩壊による伝統文化の喪失につながるなど大変深刻な問題となっています。

- 過疎化や担い手不足などを解消し、地域を「元気」にするため、和歌山への移住や定住に積極的に取り組みます。

1. 移住・定住大作戦の展開 439,538〈平成27年度 37,538 平成26年度2月補正 402,000〉(28,075)

- ◆40歳未満の若年移住者に最大250万円の奨励金を支給
- ◆県内および東京に、地域での仕事や生活情報などを一元的に提供できる相談窓口を設置
- ◆空き家バンクを創設し、定住支援住宅管理団体(仮称)によるバンク管理運営と空き家の斡旋を実施
- ◆大都市のプロフェッショナル人材を受け入れる「お試し就業」を行う中小企業を支援〈再掲〉
- ◇官民連携した「田舎暮らし応援県わかやま推進会議」を中心に移住者等の受入を推進 など

2. 地域の魅力を活かした元気づくり

- ◇農産物等の地域資源やスポーツを活用した地域づくりプロジェクトを推進する「わがまち元気プロジェクト」で市町村を支援 20,000(20,000)
- ◇過疎生活圏単位での日常生活機能の確保や地域活性化を図る「過疎集落支援総合対策」で地域の取組を支援40,000(50,000)

取組 地域貢献活動に関心の高い大学と過疎地域が協働して地域課題の解決に取りくむ活動を支援

移住・定住大作戦

平成27年度：37,538千円
平成26年度補正：402,000千円

「くらし」「しごと」「住まい」の3つの側面を県が支援し、和歌山県への移住促進とそれに伴う地域の活性化を図る

くらし

移住のインセンティブとなる支援や機会を創出

- 40歳未満の若年移住者に奨励金（最大250万円／世帯）
- 現地体験会の開催（移住推進17市町村×年2回）
- 移住希望者の現地滞在費を1/2助成
- 「田舎暮らし応援県わかやま推進会議」を中心として移住者等の受入を推進

しごと

移住希望者に対し仕事・生活情報を一元的に提供

- 県内に地域しごと支援センターを開設して相談窓口を一元化
- 東京に相談窓口を設置
- UIターンフェア・東京での相談会の開催回数増
- 大都市のプロフェッショナル人材を受け入れる「お試し就業」を行う中小企業を支援

住まい

空き家を流動化・利活用し、住まいを確保

- 空き家バンクの創設&定住支援住宅管理団体（仮称）による管理運営
- 家財道具の整理撤去費助成（10万円／軒）

定住支援住宅管理団体(仮称)の創設

定住支援住宅管理団体(仮称)を創設し、過疎地域の空き家を積極的に利活用

管理団体の業務

空き家バンク
管理運営

..... 県内の空き家情報をデータベース化し、移住者希望者に提供

空き家の
掘り起こし

..... 市町村や関係協議会と協力し、各地域の空き家のバンク登録を促進

空き家の賃貸借

..... バンク登録物件の貸し借りが決定した時点で、団体が貸し手・借り手それぞれと賃貸借契約を締結、家賃回収

公的な団体に関わる
ことで、安心して空
き家の賃貸借が可能



成長を支えるインフラ整備の推進

予算事業

◆新規 ◇拡充 ◇継続

・金額単位のないものは千円単位

・()内は昨年度当初予算額

社会インフラは、商工業・観光・防災・医療などあらゆる活動を支える基盤であり、整備を推進することは県民の生活水準の向上や、将来の発展に向けたチャンスを掴むために欠かすことができない重要な施策です。

- 紀伊半島一周高速道路の実現に向けた近畿自動車道紀勢線の延伸や京奈和自動車道の国体開催までの県内全線の供用など、幹線となる道路ネットワークの更なる強化を図るとともに、次世代のインフラネットワークの早期実現をめざした活動を推進します。

幹線道路ネットワークの整備

◇高速道路ネットワーク 153.1億円(114.4億円)

- ・国直轄で施工する近畿自動車道紀勢線や京奈和自動車道、県内の直轄国道の改良などに要する県負担金

◇高速道路を補完する幹線ネットワーク道路 190.5億円(183.9億円)

- ・川筋ネットワーク道路やICアクセス道路の整備

◇府県間道路 13.1億円(12.1億円)

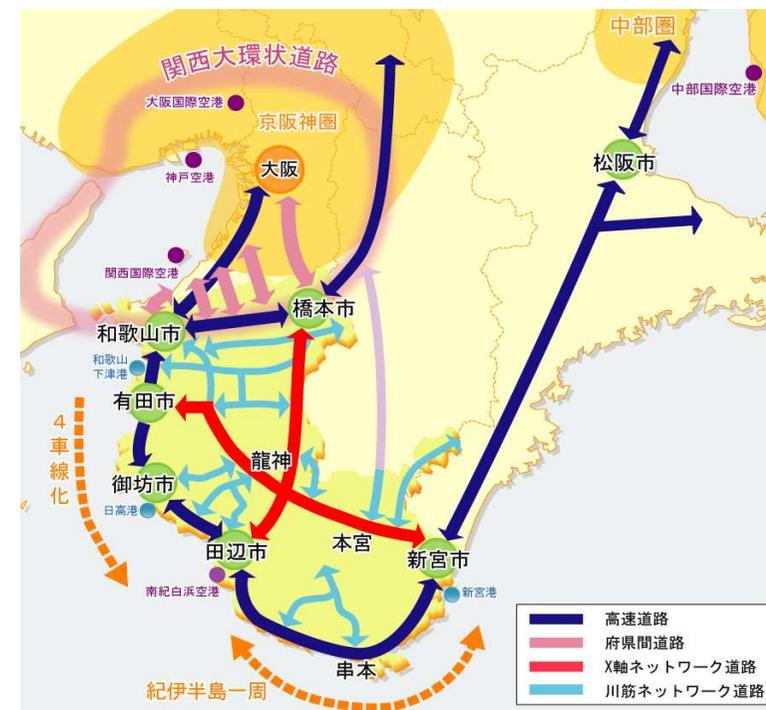
- ・大阪府及び近畿圏との交流、連携を強化する道路の整備

◇都市内道路 16.3億円(15.4億円)

- ・都市部の渋滞解消、交通の円滑化を図る都市計画道路の整備

◇生活に不可欠な道路 33.9億円(39.0億円)

- ・高速道路ICから60分圏域拡大、生活圏30分圏域の拡大に資する道路の整備



次世代に向けたプロジェクトの推進

- 取組 京奈和自動車道～第二阪和国道までの延伸や(仮称)京奈和関空連絡道路の早期実現に向けた取組の推進
- 取組 関空・紀淡・四国高速交通インフラの早期実現に向けた機運醸成
- 取組 フリーゲージトレイン導入に向けた機運醸成

◆平成27年度の完了箇所

高速道路ネットワーク等

※近畿自動車道紀勢線(田辺～すさみ)を含めて国体開催までの開通を国に要望
※今後の工事進捗によって開通予定時期の変更もあり得る

【高速道路】

- ・近畿自動車道紀勢線(田辺～すさみ)・・・平成27年紀の国わかやま国体開催に合わせて開通予定
- ・那智勝浦道路(那智勝浦～太地間)・・・平成27年度開通予定
- ・京奈和自動車道 紀北西道路・・・平成27年度開通予定

【直轄国道】

- ・国道26号 和歌山岬道路・・・平成27年度開通予定
- ・国道169号 奥瀬道路(Ⅱ期)・・・平成27年度開通予定

高速道路を補完する幹線ネットワーク道路

※太字は国体までに開通予定

【川筋ネットワーク道路】

- ・国道169号(宮井橋)
- ・国道169号(北山村～新宮市工区)
- ・国道370号(小畑～動木工区)
- ・国道370号(花坂拡幅)
- ・県道和歌山橋本線(遠方～杉原)
- ・都市計画道路西脇山口線(園部・六十谷)
- ・国道370号(椎出工区)

【ICアクセス道路】

- ・**県道秋月海南線(和田)**
- ・**県道吉備金屋線(明王寺～徳田)**

【基本的な生活に不可欠な道路】

- ・**県道那智勝浦古座川線(山手～中崎)**
- ・**都市計画道路黒江築地線(黒江～日方)**
- ・国道370号(かつらぎ町～九度山町工区)
- ・国道371号(橋本～高野拡幅)
- ・**県道市鹿野鮎川線(赤木)**
- ・**都市計画道路元町新庄線(湊)**

子どもの自立を育む教育の推進

子どもたちを心豊かでたくましく自立した個人に育てるため、「学力の向上」・「道德教育」・「体力の向上」・「郷土教育」・「国際人の育成」・「就職支援」の取組を推進し、和歌山の次代を担う子どもを育成します。

1. 確かな学力の育成

- ◇優れた教育実践力を持つ退職教員等を学校に派遣し、授業改善や学力向上に向けたアドバイスを実施 12,137(6,747)
- ◇学習到達度調査を行うとともに、小学校教員に国語の研修、中学校数学科教員に研修を実施 14,427(14,480)
- ◇英語指導力向上研修や研修を受講した中高英語科教員のTOEIC IPテストの受験、外国人講師を積極的に活用した授業、中学3年生への英検受験などを実施 177,808(80,249)

2. 豊かな心と健やかな成長の支援

- 取組** 和歌山県独自作成の道德テキスト「心のとびら」、「希望へのかけはし」を活用し、学校での道德教育を徹底
- 取組** 県オリジナル「紀州っ子かがやきエクササイズ&ダンス」の小・中・高校体育授業での活用や、体育教員の指導力向上のための研修を充実
- 取組** 和歌山版ふるさと教育副読本「わかやま発見」、「わかやま何でも帳」を活用したふるさと学習を充実
- ◆ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)と共同し、県内の高校生とアジア・中東諸国の高校生の交流の場を設け、伝統文化や県の産業の学習を通じ、国際社会で活躍できる広い視野を持った人材の育成を図る 9,294(-)
- ◇子どもたちが地域のリーダーとなり後輩の子どもを育てるリレー式次世代健全育成 7,753(6,524)
- ◇いじめ問題に対応するため、スクールカウンセラー等の拡充や学校サポートチームによる支援体制を構築

国際人育成プロジェクト

平成27年度：177,808千円
(80,249千円)

充実した内容の英語教育システムを構築し、世界で活躍する人材を育成

教員の英語指導力・英語力の向上

●英語指導力向上研修 (新)

- ◆4年間で各小学校1名の中核教員及び中高英語科教員に対し、新しい英語教育に向けた指導力の向上研修を実施

●研修受講者のTOEIC受験 (新)

- ◆教員の英語力の検証のため、中高英語科教員がTOEICを受験

●語学力アップ研修 (新)

- ◆TOEICの結果を踏まえ、英語力の向上を図る研修を実施

●英語授業改善

- ◆授業改善研究協議会等で指導体制の構築に向けた協議・検討を行う
- ◆指導主事による巡回指導訪問を実施

生徒の英語学習環境整備

●FLT (外国人講師) の人員拡充・資質確保 (拡)

- ◆現在16名→31名に拡充

- TESOL (英語教授法) などの国際的な指導資格を持つFLTを全日制の県立高校ごとに配置
- スーパーサイエンス指定校 (向陽・海南・日高) に理数系のFLTを配置

●海外語学研修・留学への助成

●英語ディベート大会の実施

●わかやま高校生クイズ in Englishの開催

●全中学3年生が英語検定3級程度を受験 (新)

- ◆生徒の学習意欲の底上げ・実力把握、指導の徹底をはかる

目的：生徒の国際人としてのコミュニケーション能力向上

世界との対話と協働：アジア高校生フォーラム

平成27年度：9,294千円
(新規)

県内の高校生とアジア諸国の高校生との異文化交流を通じて、グローバル社会で活躍できる和歌山県の若者を育成する

◆アジアや中東諸国の高校生を和歌山県に招待

実施主体：県実行委員会とERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）が共同実施予定
 参加国：ASEAN10カ国、インド、トルコ、香港、台湾、モンゴル、韓国、中国 計17か国
 参加人数：各国生徒・引率1名ずつ 計34名

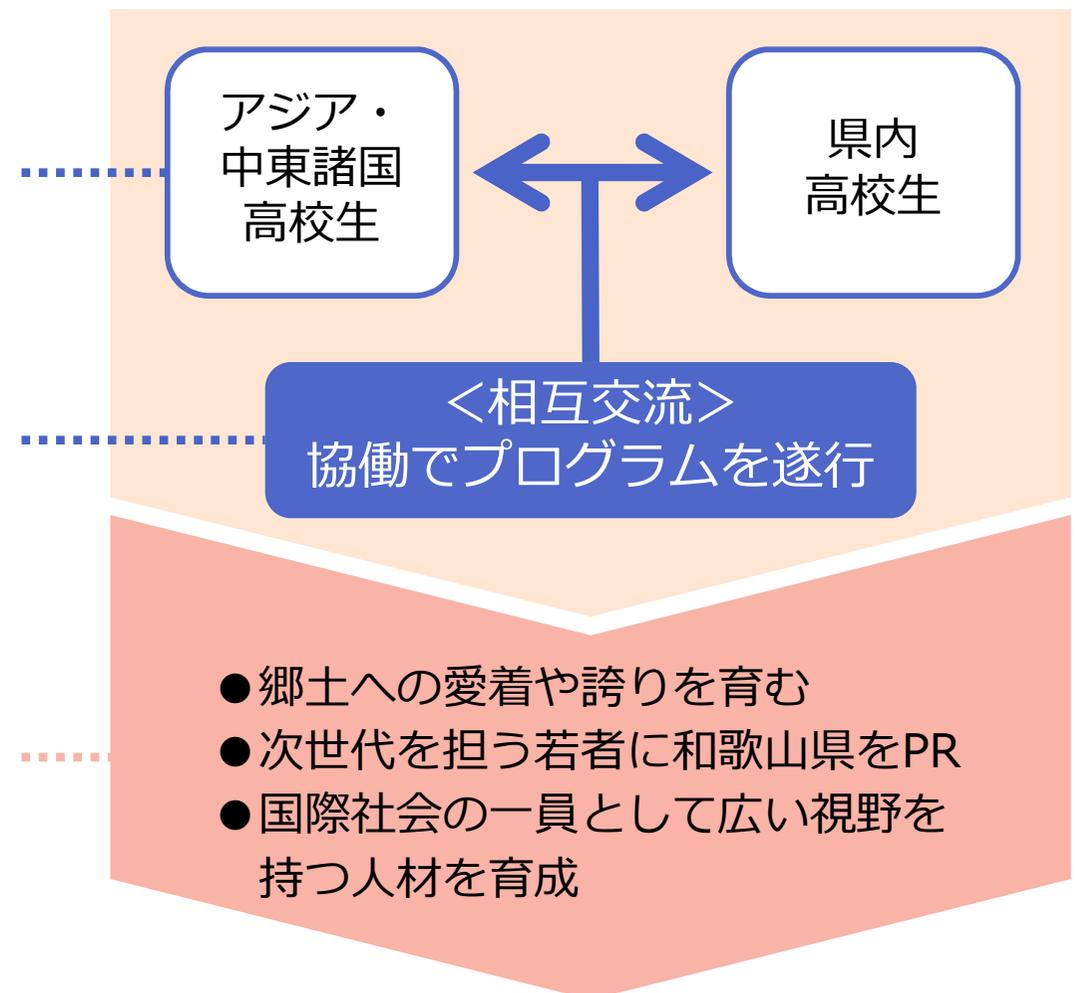
◆プログラム内容

和歌山県の伝統文化や産業との触れ合い

- ◇意見交換・プレゼンテーションによる文化紹介
- ◇高野・熊野地域や県内グローバル企業を訪問

◆効果

- ◇和歌山県と交流国との連携強化
- ◇次世代教育を通じた和歌山県の国際化の推進



文化・芸術・スポーツ等の振興

文化や芸術、スポーツは、創造や体験を通じて人生に潤いや感動を与えるものです。

- 子どもから大人まで、誰もが芸術・文化活動に参加し、楽しむことができる環境を整備します。
- 国内外を問わず、多くの人に和歌山への愛着や興味を抱いてもらうための機会を提供します。
- 国体・インターハイを契機としたスポーツ気運の盛り上がりを通じ、スポーツに親しむことのできる環境を整備します。

◆「和歌山県美術展覧会」にジュニア部門を新設 4,367(-)

◆没後180年の節目を迎える華岡青洲のシンポジウムを東京で開催 9,950(-)

◇郷土文化への理解と文化意識の向上を目指し、南方熊楠記念館を再整備 304,908(34,589)

◆在外県人会周年事業への和歌山県公式訪問団派遣 10,849(-)

B.C.州和歌山県人会50周年、シアトル紀州クラブ110周年、メキシコ和歌山県人会30周年の各記念事業に参加し、和歌山県を故郷に持ち異国の地で活躍されている在外県人会の方々に敬意を表し、慰労と顕彰を行う

◇関西ワールドマスタースゲームズ2021の成功に向けた取組と気運醸成 14,727(13,465)

◆国内外のナショナルチーム等のキャンプを誘致 11,247(-)

◆小・中学生を対象にヨット体験を実施 3,659(-)

華岡青洲シンポジウムの開催

平成27年度：9,950千円
(新規)

世界で初めて全身麻酔を用いた外科手術に成功し、世界にも認められた功績を広く伝えるため、青洲没後180年の節目の年にシンポジウムを開催

シンポジウムの概要

開催時期 ... 平成27年12月

開催場所 ... 明治大学駿河台キャンパス（東京都千代田区）

内 容 ... 基調講演、パネルディスカッション



華岡青洲について

- ◆ 1760年 紀伊国那賀郡（現・和歌山県紀の川市）にて生誕
- ◆ 京都で医学を学んだのち帰郷し開業、麻酔薬の研究・開発に取り組む
- ◆ 実母や妻の申し出により人体実験を施し、母は死亡、妻は失明という犠牲のもとに麻酔薬を完成させる
- ◆ 1804年 世界で初めて、全身麻酔薬「通仙散」を利用した乳癌摘出手術に成功
- ◆ 1813年以降、紀州藩の侍医を務める傍ら一般患者の診療も継続
- ◆ 1835年 76歳で死去

南方熊楠記念館の整備

平成27年度：304,908千円
(34,589千円)

本県が生んだ世界的博物学者「南方熊楠」 を顕彰する南方熊楠記念館を再整備

◆事業の概要 = 新館の建設

所在：西牟婁郡白浜町（番所山）

機能：文献・標本等の保存展示、調査研究、教育普及

内容：展示室、学習シアター、ライブラリー、収蔵庫等

構造・規模：RC造 地上2階建て 延べ床面積約550㎡

再整備にあたり、全国から広く寄附を募る
目標金額3,000万円(1月末現在約1,350万円)

番所山公園の中核施設として郷土文化への理解の促進
青少年への環境学習の場として全国に南方熊楠を再発信

◆トピックス

平成27年度	南方熊楠記念館開館50周年
平成28年度	南方熊楠没後75周年
平成29年度	南方熊楠生誕150周年

＜新館完成イメージ図＞ ※平成28年12月オープン（予定）



＜記念館の歴史＞

昭和37年	南紀行幸の際、昭和天皇が南方熊楠を偲んで 詠歌されたのを契機に記念館建設の運動開始 「雨にけふる神島を見て 紀伊の国の生みし 南方熊楠を思ふ」
昭和40年	開館
平成12年	入館者100万人達成
平成19年	南方熊楠生誕140周年記念特別展開催

マスターズスポーツの推進

平成27年度：14,727千円
(13,465千円)

国体を契機としたスポーツ気運の盛り上がりをもつなげる マスターズスポーツの充実につなげる

2014～ 関西マスターズスポーツフェスティバル

2015

紀の国わかやま
国体・大会
全国高等学校
総合体育大会

2017

全日本マスターズ
陸上競技選手権大会

2019

ねんりんピック
(全国健康福祉祭)

2021

関西ワールド
マスターズ
ゲームズ2021

関西マスターズスポーツフェスティバル

- ◆ 関西各府県市ごとに開催している生涯スポーツ大会等を「関西マスターズスポーツフェスティバル」として、関西一丸となって盛り上げる
- ◆ 関西全域を日本における生涯スポーツの先進地域にする

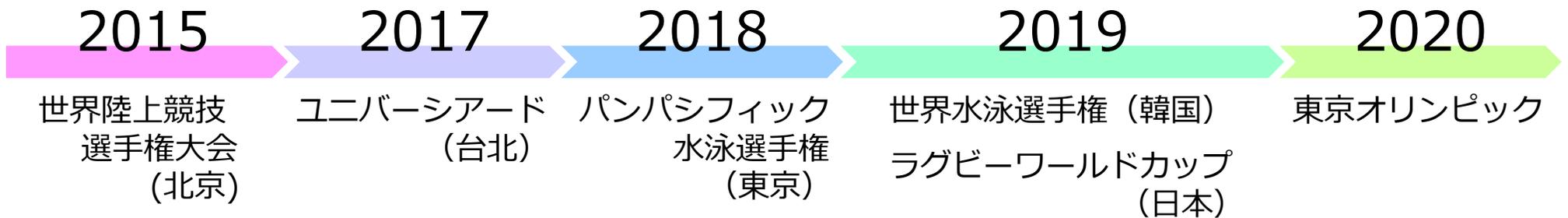
関西ワールドマスターズゲームズ2021

- ◆ アジア地域で初開催
- ◆ 30歳以上の成人・中高年の一般アスリートを対象とした生涯スポーツの国際総合競技大会
(30競技程度開催予定)
- ◆ 競技資格や選抜基準、予選会等はなく、登録すれば誰でも大会出場可能

スポーツキャンプ誘致の推進

平成27年度：11,247千円
(新規)

今後開催されるスポーツの大規模大会に合わせ、国内外のナショナルチームなどのキャンプ誘致を実施



事業内容

ツール等を利用した誘致活動

… 国内及び海外関係者へのPR活動を実施
海外向けPR用のDVDやリーフレットを作成

キャンプチームサポート

… 誘致したナショナルチーム等のニーズやキャンプ目的にマッチしたトレーニング環境を提供

効果

県内スポーツ施設の有効利用
交流人口拡大と地域の活性化

本県のスポーツの振興
誘致国との友好関係の構築

和歌山・海プロジェクト

平成27年度：3,659千円
(新規)

小・中学校でヨット体験授業を実施し、海の素晴らしさを知る子どもを育成

体験授業

1. 学校での出前授業 … 運動場でのヨット操作練習やプールでのヨット体験
2. 海での体験 … 和歌浦湾（和歌山セーリングセンター）でヨット体験

内容

- ▶ 和歌山セーリングクラブの指導のもと授業を実施
- ▶ 小・中学生（特別支援学校含む）を対象
- ▶ 各市町村から1校ずつ、年間10校 → 3年間で全市町村で実施
- ▶ 実施後は、市町村で授業を継続するよう働きかける

今後の方向性

体験授業
(県実施部分)

セーリングに
興味を持つ
生徒の増加

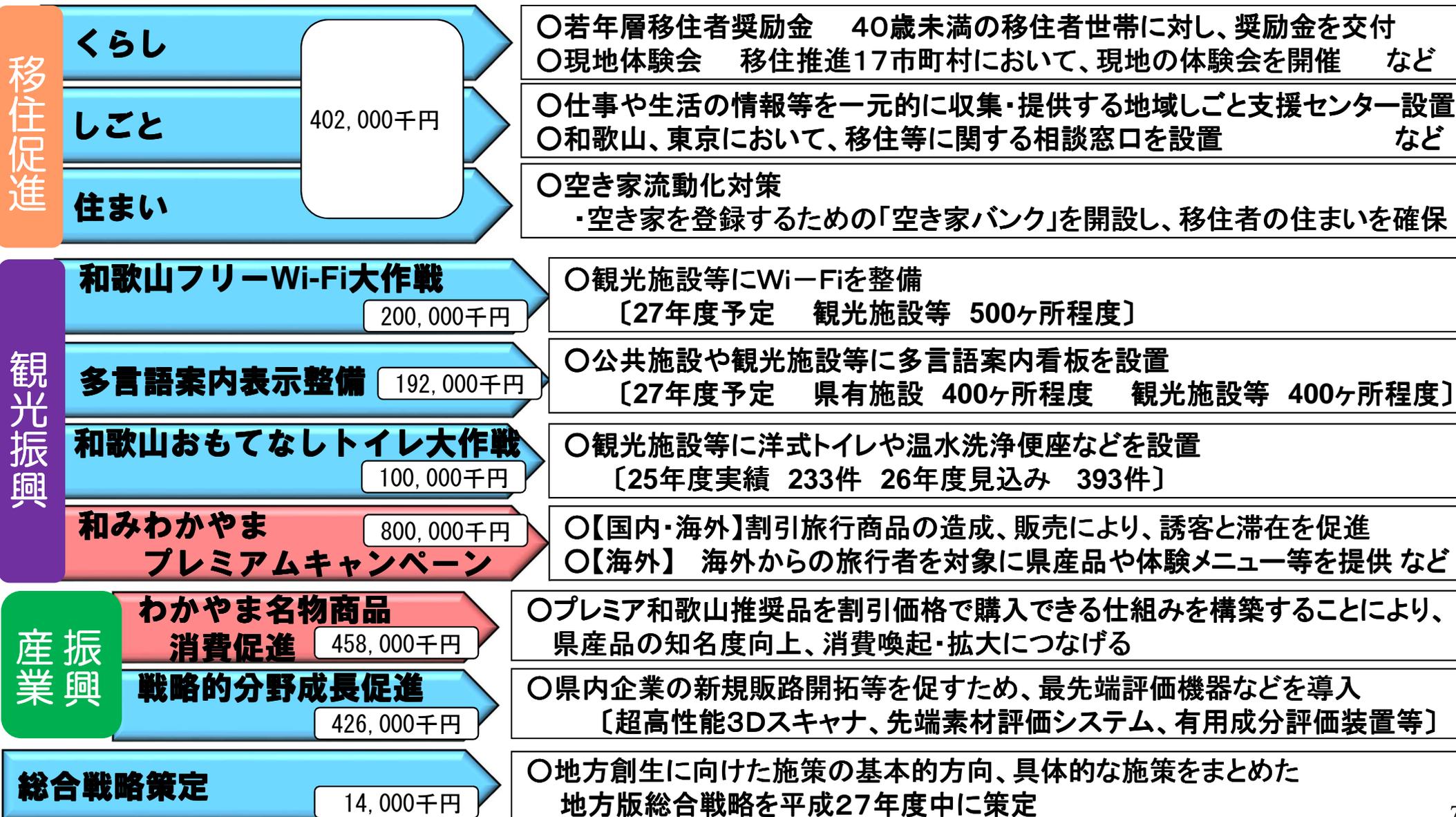
ヨットクラブや高等学校の部活動の場で、
全国レベルの大会で活躍できる競技選手を育成

～地方創生に向けた取組～
地域住民生活等緊急支援のための交付金の活用

平成26年度補正予算額

- ・地方創生先行型 1,334百万円
- ・地域消費喚起・生活支援型 1,258百万円

地方創生に向け、国の補正予算（交付金）を活用し、移住促進や観光振興等に取り組む



II 平成27年度 当初予算の概要

■平成27年度当初予算のフレーム

(単位:億円)

	26年度 当初予算 (A)	27年度 当初予算 (B)	(B) - (A)	H26→H27 増減率(%)
歳 出	5,681	5,872	190	3.3%
人件費	1,422	1,406	△ 16	△ 1.1%
公債費	726	732	7	0.9%
投資的経費	1,178	1,246	67	5.7%
その他支出	2,355	2,487	132	5.6%
社会保障関係費	529	577	48	9.1%
歳 入	5,675	5,872	196	3.5%
県税	830	926	97	11.7%
地方交付税・臨財債	1,931	1,867	△ 64	△ 3.3%
国庫支出金	722	774	52	7.2%
県債(臨財債除く)	522	639	117	22.4%
その他収入	1,670	1,665	△ 5	△ 0.3%

【新行革プラン(改定版)想定】

収支不足額	6	0	0
財調・県債基金年度末残高	218	218	185

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

■平成27年度当初予算のポイント

新政策の推進にむけた積極的な予算措置

- 歳出規模の確保 5,872億円(+190億円)
 - ・新政策関連予算の確保
 - ・国体運営や社会保障関係費の確保
- 強靱な県土づくり 1,246億円(+67億円)
 - ・防災・減災対策やインフラ整備の推進のための予算を充実

持続可能な財政構造の実現

新行革プラン(改定版)の数値目標を堅持

- 財調・県債基金の取崩額はプランどおり「ゼロ」
 - ・同基金の年度末残高はプラン以上の残高を確保
- 人件費の削減 (△16億円)
 - ・職員定数を65人削減 など
- 県税の増収 (+97億円)
 - ・地方消費税 +75億円
 - ・法人二税 +15億円
- 特定目的基金の有効活用
 - ・国体・障害者スポーツ大会運営基金 51億円
 - ・地域振興基金 36億円

III 平成27年度 組織改正(主なもの)

- ◆ 危機管理局の再編
危機管理・消防課、防災企画課及び災害対策課に再編
- ◆ 津波対策推進の体制強化
港湾整備課を再編し、津波堤防整備室を設置
- ◆ 地域医療推進の体制強化
医務課の班を再編し、医療戦略推進班を設置
- ◆ 児童虐待対応の体制強化
子ども・女性・障害者相談センターの課を再編し、子ども相談第一課、第二課及び家庭支援課を設置
- ◆ 性暴力被害者救援の体制強化
「性暴力救援センター和歌山(わかやまmine)」を子ども・女性・障害者相談センターに移管し、伊都、日高、西牟婁及び東牟婁振興局に支援拠点を開設
- ◆ 学校指導課の再編〔教育委員会事務局〕
県立学校教育課と義務教育課に再編し、県立学校教育課に生徒支援班を、義務教育課に児童生徒支援班及び学力向上対策班を設置